



熊本大学概要

2019

創造する森 挑戦する炎



学長メッセージ

熊本大学は長い歴史と素晴らしい伝統を持った大学です。文学部、法学部及び理学部は、第五高等学校、教育学部は師範学校、工学部、薬学部はそれぞれ専門学校、医学部は医科大学を母体として、昭和24年(1949年)に新しい制度の下に総合大学として発足しました。現在までに12万人以上の有為の人材を社会に送り出しています。卒業生は世界で、また各界で活躍しています。

熊本大学は研究拠点大学として、地域に貢献する大学として、また、国際化した大学として、有為な人材を育成していくことを目指すとともに、その伝統を守り、多くの文化に理解を示し、国内外の様々な問題に关心を持ち、それらの問題の解決能力と自分の考えを説明する能力を備えた人材を養成することを目指しています。そのための教育戦略として「旧制五高以来の剛毅木訥の気風を受け継ぎ、“Global Thinking and Local Action”できる人材育成」を掲げました。輝く未来のために新しい創造的な「知」がどんどん生まれ育ち、また、いかなる困難の中でも、怯むこと無く、具体的に課題を解決していく熊大スピリットを力強く表現したコミュニケーションワード「創造する森 挑戦する炎」が意図するところはここにあります。

平成28年熊本地震の発生から3年が経ちました。重要文化財である五高記念館などの3施設の復旧には令和3年(2021年)末までかかる予定ですが、多くの方々の温かいご支援を受け、現在ほとんどの施設と設備が復旧しました。学生は以前にもまして元気に勉学に励んでいます。環境の復旧がほぼ終了した今こそ如何に教育、研究、社会貢献の活動を活性化させていくかが問われてくると思います。熊本大学は、最大の教育研究効果が発揮できるよう、今後も大学改革を進めてまいります。

熊本大学長

原田 信志

学年歴（令和元年度）

学年開始 4月 1日	後学期 9月26日～3月31日
前学期 4月 1日～9月25日	開学記念日 11月 1日
春季休業 4月 1日～4月 3日	冬季休業 12月25日～1月 7日
入学式 4月 4日	卒業式 3月24日
夏季休業 8月10日～9月25日	学年終了 3月31日



校章

熊本大学の校章は、熊本市の市木であり、キャンパス内にも多く植えられている「銀杏」がモチーフとなっています。



理 念

本学は、教育基本法及び学校教育法の精神に則り、総合大学として、知の創造、継承、発展に努め、知的、道徳的及び応用的能力を備えた人材を育成することにより、地域と国際社会に貢献することを目的とする。

目 的

教 育

個性ある創造的人材を育成するために、学部から大学院まで一貫した理念のもとに総合的な教育を行う。学部では、幅広く深い教養、国際的対話力、情報化への対応能力及び主体的な課題探求能力を備えた人材を育成する。

大学院では、学部教育を基盤に、人間と自然への深い洞察に基づく総合的判断力と国際的に通用する専門知識・技能とを身につけた高度専門職業人を育成する。

また、社会に開かれた大学として、生涯を通じた学習の場を積極的に提供する。

研 究

高度な学術研究の中核としての機能を高め、最先端の創造的な学術研究を積極的に推進するとともに、人類の文化遺産の豊かな継承・発展に努める。

また、総合大学の特徴を活かして、人間、社会、自然の諸科学を総合的に深化させ、学際的な研究を推進することにより、人間と環境の共生及び社会の持続可能な発展に寄与する。

地 域 貢 献・国 際 貢 献

地方中核都市に位置する国立大学として地域との連携を強め、地域における研究中枢的機能及び指導的人材の養成機能を果たす。世界に開かれた情報拠点として、世界に向けた学術文化の発信に努めることにより、地域の産業の振興と文化の向上に寄与する。

また、知的国際交流を積極的に推進するとともに留学生教育に努め、双方向的な国際交流の担い手の育成を目指す。

CONTENTS

特色ある取り組み

教育	1
研究	3
社会貢献	5
国際	7
学部	9
大学院	11
専攻科・別科、研究所、機構	13
学内共同教育研究施設	14
保健センター、障がい学生支援室、文書館	16
病院、ヒトレトロウイルス学共同研究センター	17
附属図書館、学外オフィス	18
熊本大学ユニバーシティ・ミュージアム	20
資料編	22

特色ある取り組み

教 育 (全学共通教育)

管理運営体制

大学教育における教育の質を統括管理するガバナンス機能の高い組織として平成28年6月に「大学教育統括管理運営機構」を設置し、この組織を中心として、教育改革、教育評価、入試改革、就職支援に組織的に取り組んでいます。また、数理科学教育及びグローバル教育を強化・推進するため、「数理科学総合教育センター」及び「グローバル教育カレッジ」を附属施設として設置し、大学教育の高度化を加速させています。

大学教育統括管理運営機構

大学教育を統括し、教養教育の円滑な運営・実施、戦略的な入学者選抜・就職支援、グローバル教育の企画・立案



附属数理科学総合教育センター

数理科学教育の実施・充実、質の向上を推進



数理・データサイエンス教育を実施し、データサイエンスに対するリテラシーを備え数理的思考力を持って行動できる人材を育成



数理・データサイエンスの共通テキストの作成や教育法の改善等を実施し、数理科学教育の質を向上



数理科学教育の拠点として、地域の数理科学教育を推進

附属グローバル教育カレッジ

グローバル教育の実施・充実、質の向上を推進



多様な文化背景を持つ外国人教員の指導の下、幅広い内容の授業を英語で実施し、グローバルな学びを提供



初級から上級までの様々な種類の日本語教育を実施し、留学生の語学・文化理解の向上を支援



異文化理解の拠点として、地域のグローバル化を推進

特色ある取り組み

教養教育パッケージ制

リベラルアーツ科目と現代教養科目の中から複数の科目を共有するテーマごとにパッケージ化し、学生が興味・関心のあるパッケージを選択します。一つのテーマを多角的に捉え、深く考える力を身につけることができます。

文学部・教育学部・法学部の学生 (以下の中から1つのパッケージを選択)

第1パッケージ
環境を考える

第2パッケージ
命を見つめる

第3パッケージ
自然に触れる

第4パッケージ
安全・安心に暮らす

理学部・医学部・薬学部・工学部の学生 (以下の中から1つのパッケージを選択)

第5パッケージ
人間を探求する

第6パッケージ
こころを科学する

第7パッケージ
歴史を探究する

第8パッケージ
ことばを科学する

第9パッケージ
世界を探究する

第10パッケージ
社会を科学する

例: 第1パッケージの科目テーマ一覧 ※(2単位)表記以外のものは全て1単位

①海と生命、②天文学概論、③生物物理概論、④健康と化学、⑤地球を巡る大気と水1、⑥自然の中の化学物質(2単位)、⑦障害者と教育、⑧地球を巡る大気と水2、⑨持続可能な社会づくりと教育

学修成果可視化システム(ASO)

学生が履修した授業科目、単位数、成績評価、GPAや英語外部試験のスコア等をグラフ化し、大学における学修の成果を可視化する「学修成果可視化システム(ASO)」を導入しています。グラフ化の他にも、Moodle(学習管理システム)上の提出物(レポート等)の閲覧や学会・論文発表、課外活動、受賞、海外での学修経験等の記録を登録することが可能であり、自身の学修成果を確認することができます。

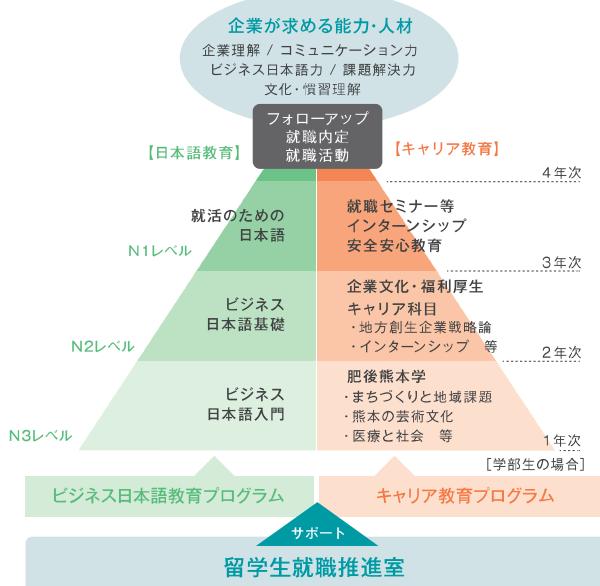
【学修成果可視化システム(ASO) 学生閲覧トップページ】



留学生就職促進プログラム

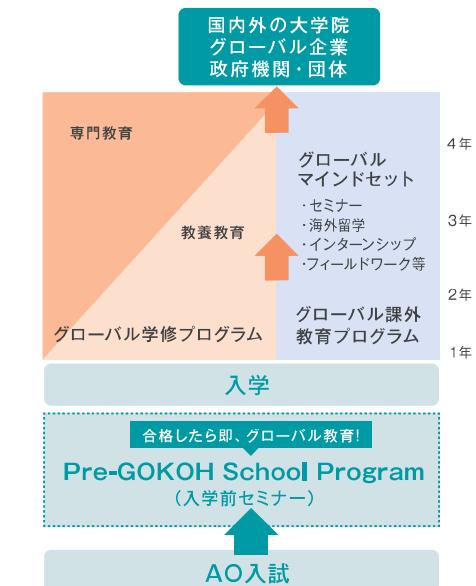


日本での就職を希望する留学生に「ビジネス日本語教育」「キャリア教育」「インターンシップ」「就職セミナー」等の教育プログラムを提供し、入学時から就職後のフォローアップまでをサポートします。また、熊本県や経済団体と連携し、グローバル人材の採用を求めている熊本県内企業との積極的なマッチングを実施しています。



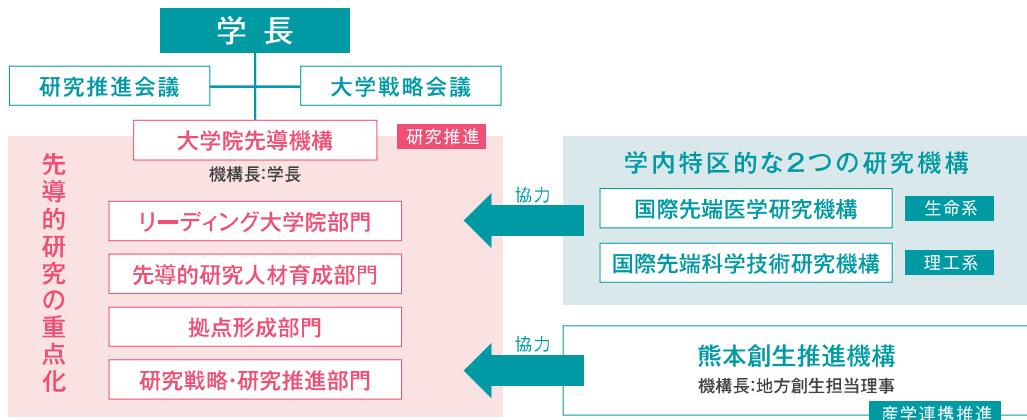
グローバルリーダーコース(文・法・理・工学部)

多様な価値観を受け入れられる豊かな教養と国際感覚、確かな専門性と柔軟性のある創造的な思考力を身に付け、国内外における地域の課題をグローバルな視点で考え、果敢に行動できる人=グローバルリーダーを育てるコースを文・法・理・工学部に設置し、グローバルリーダーの育成に取り組んでいます。



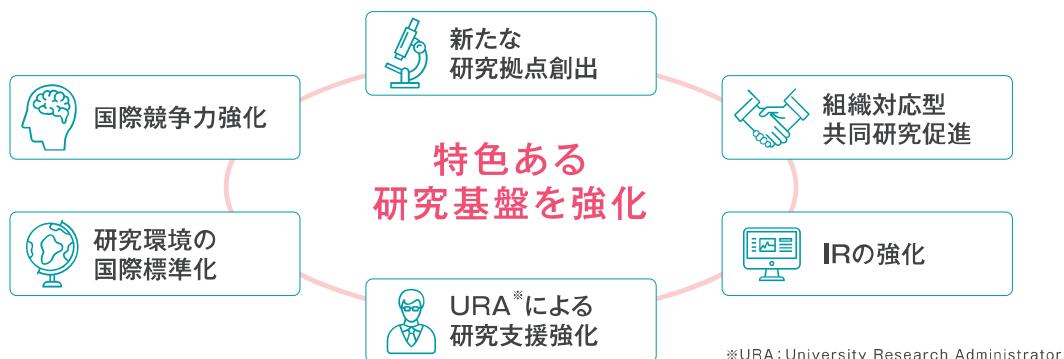
研究

研究推進体制



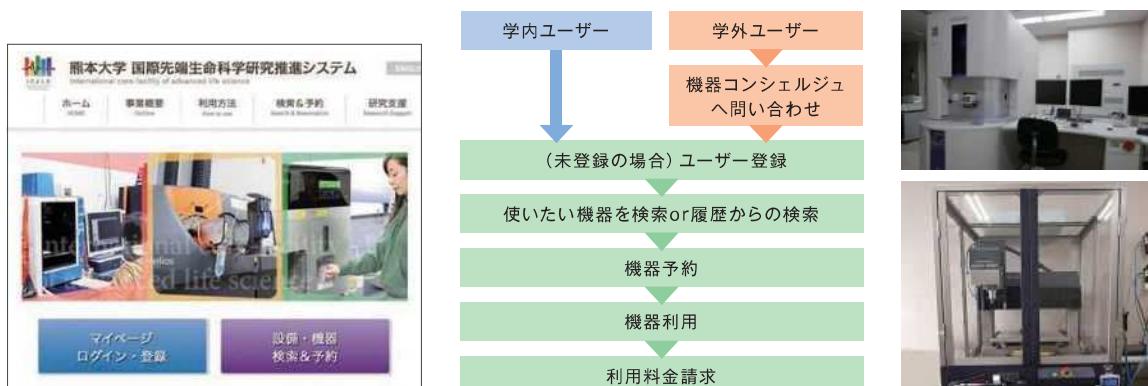
研究大学強化促進事業の概要

熊本大学は平成25年度文部科学省「研究大学強化促進事業」支援対象機関に採択されました。研究マネジメント人材(URA)の確保や集中的な研究環境改革等を通じて研究力の強化を図り、世界的にも先端的な研究を推進し、特色ある基盤的研究を強化していきます。



学内設備・機器の共用化

文部科学省の先端研究基盤共用促進事業(新たな共用システム導入支援プログラム)採択を受け、学内の設備・機器の共用化、オンライン予約システムの構築、機器管理に関する専門的人材育成、産学連携・共同研究に向けた高い技術支援体制の整備等を実施しています。



質の高い研究の展開を推進するための取り組み

熊本大学では、“国際的な研究拠点を志向する地域起点型大学”として、特色ある質の高い研究の展開を推進しています。

これまでに4つの重点領域を「国際先端研究拠点」として認定し、重点的な支援(6年間)を行っているほか、平成29年度からは、次世代の本学の強みとなる研究分野を支援する「みらい研究推進事業」(3年間)と、大胆で挑戦性の高い研究を支援する「めばえ研究推進事業」(1年間)を開始しました。

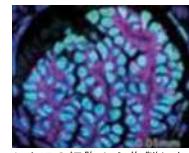
国際先端研究拠点(平成28年度認定、4件、6年間)

プロジェクト名

- 幹細胞を用いた臓器再建と次世代医療・創薬を目指す研究教育拠点
- エイズ制圧を目指した治療予防開発国際研究教育拠点
- パルスパワー科学の深化と応用
- KUMADAI マグネシウム合金の国際研究教育拠点

平成31年4月現在

6年間



ヒトiPS細胞から作製した
糸球体



みらい研究推進事業

みらい研究推進事業 (平成29年度認定、8件、3年間) プロジェクト名

- 基礎科学研究を基盤とした生物資源開発と農業開発、農水産業展開
- 2D・材料を基材に用いた機能材料の創製およびその応用展開
- 材料界面アーキテクチャーによる革新的機能を有する構造材料・機能材料創製研究
- LINE-1解析を起点とした癌と精神疾患の病態解明
- ユニーク・ライブラリーを活用した次世代型創薬研究
- 多階層的視点による老化・健康寿命を制御する機構の解明
- ATLをモデルとした慢性炎症・炎症ストレスによる白血病化メカニズムの解明
- 熊本藩資料群の総合的解析による日本近世史研究拠点の形成

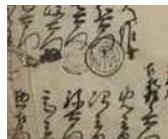
平成31年4月現在



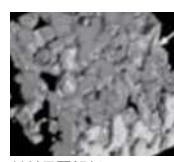
KUMADAI マグネシウム合金



遺伝子解析用シロイヌナズナ



永青文庫研究センター
所蔵史料



材料界面解析

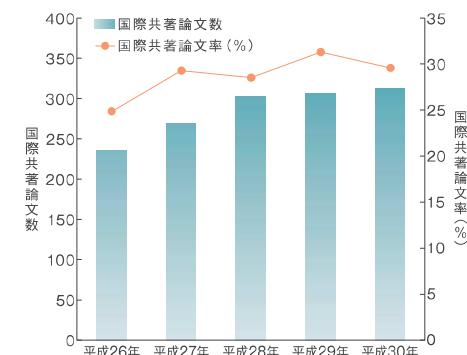


ハダカデバネズミ

国際共著論文の発出

よりよい研究を生み出す取り組みの結果、熊本大学からは日々多くの国際共著論文が発表されています。

国際共著論文の推移



*Clarivate Analytics社 InCites Dataset, 文献タイプ: Article, Review.

国際共著論文数



313本

国際共著機関数



544機関

国際共著相手国



65カ国

*平成30年

熊本大学との国際共著論文数が多い機関(国外)

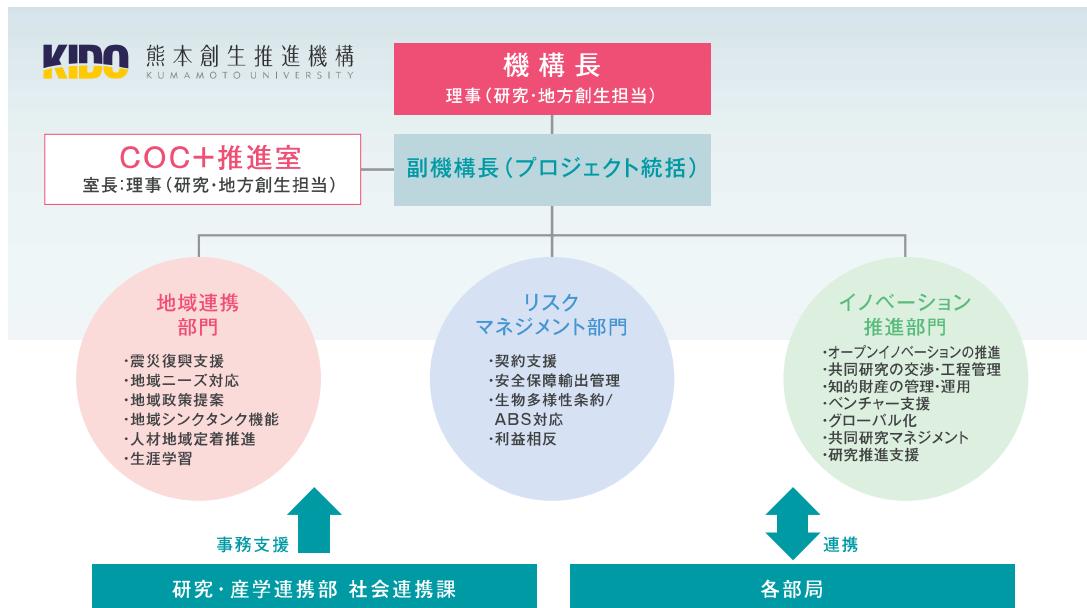
No.	機関名	共著論文数	国
1	National Institutes of Health(NIH)-USA	91	USA
2	Harvard University	62	USA
3	NIH National Cancer Institute (NCI)	56	USA
4	University of California System	56	USA
5	Centre National de la Recherche Scientifique(CNRS)	47	FRANCE
6	VA Boston Healthcare System	45	USA
7	University of Sydney	38	Australia
8	University of Southern California	37	USA
9	National University of Singapore	37	Singapore
10	Institut National de la Sante et de la Recherche Medicale (Inserm)	33	FRANCE
10	University of Oxford	33	England

*平成30年

特色ある取り組み

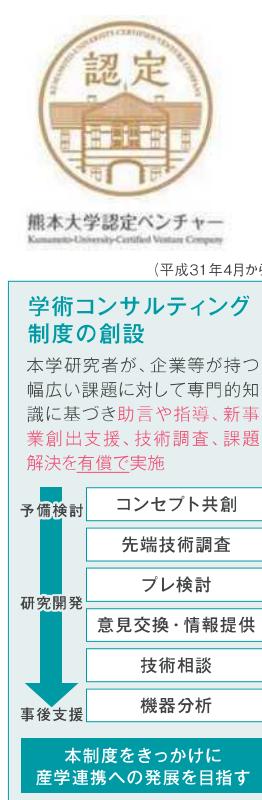
社会貢献（产学連携・地域連携）

产学連携・地域連携体制



特色ある取り組み（产学連携）

ベンチャー支援



熊本県次世代ベンチャー創出支援コンソーシアム



(株)リバネス
(熊本大学内に拠点設置)

熊本県 肥後銀行 熊本県工業連合会

熊本大学のベンチャー促進メニュー

- 地域企業共同研究等推進・事業化サポート・大学シーズの事業化及び地域貢献の加速化支援
- 学生ベンチャー・夢プロジェクト・ベンチャー起業が可能な人材の育成
- MOT特別教育コース・技術経営力能力を持つ研究開発リーダーの育成
- アグリ・バイオMOT高度人材コース・アグリ・バイオ技術経営能力を持つ人材の育成

大学発ベンチャー・新規事業技術移転促進サイクル

- 地域ニーズ情報の収集・整理
- ビジネスコンテストによる客観的評価
- ビジネスマインド・起業志向を持った学生・研究者の育成

次世代技術マッチング
創業資金提供

熊本大学発
ベンチャー

熊本大学認定
ベンチャー

熊本大学
認定法人

技術課題・研究開発支援
企業間マッチング支援



産業技術総合研究所

NEDO(新エネルギー・
産業技術総合開発機構)

熊本県

新産業創出促進による創造的復興に関する協定

●大学発ベンチャーの増加数(平成28~30年度)は10社で**国内10位**
(経済産業省「平成30年度産業技術調査事業(大学発ベンチャー実態等調査)報告書」に基づく)

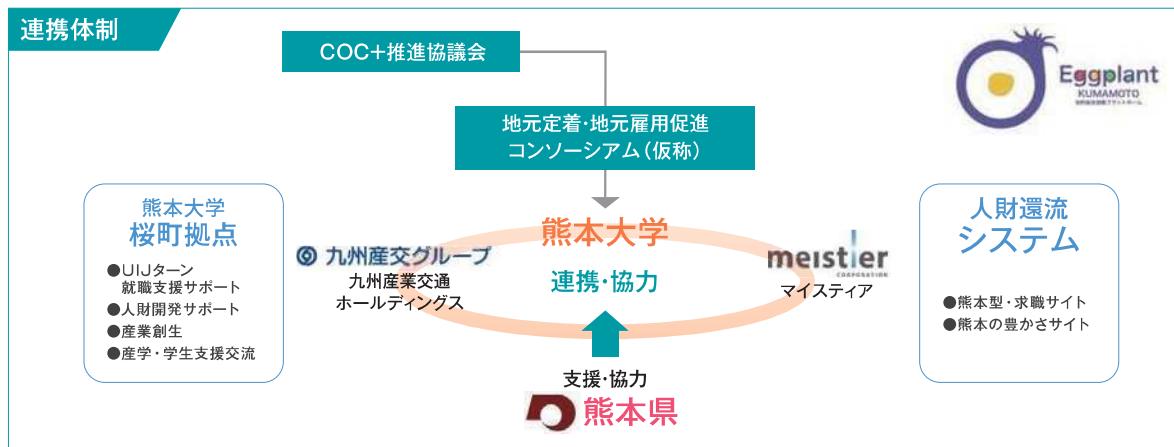
●「アジアで最もイノベーティブな大学ランキング」でアジア30位、
国内10位に躍進(平成30年版)
(ロイターHP「Asia Pacific's Most Innovative Universities - 2018」に基づく)

特色ある取り組み(地域連携)

熊本県への人財の定着・還流の推進

「熊本県内企業の人材確保に向けた熊本大学桜町拠点の設置及び人財還流システムの構築に係る包括的連携に関する協定」を平成31年4月に締結しました。

本協定に基づき、桜町再開発ビル内に設置する熊本大学桜町拠点と新たに構築する人財還流システムを活用して、COC+参加校学生の県内定着、県外大学進学者及び既就職者のUIJターンを推進するとともに、県内外の産学の交流も推進し、県産業の振興や地方創生に寄与します。

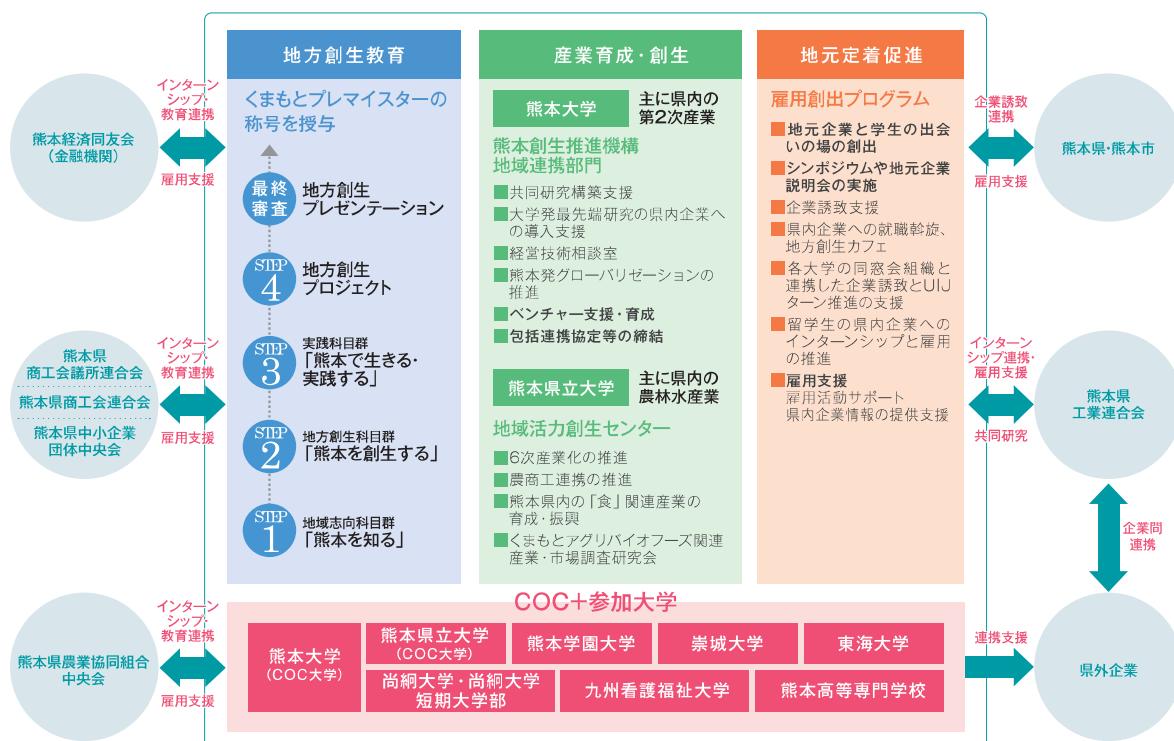


COC+

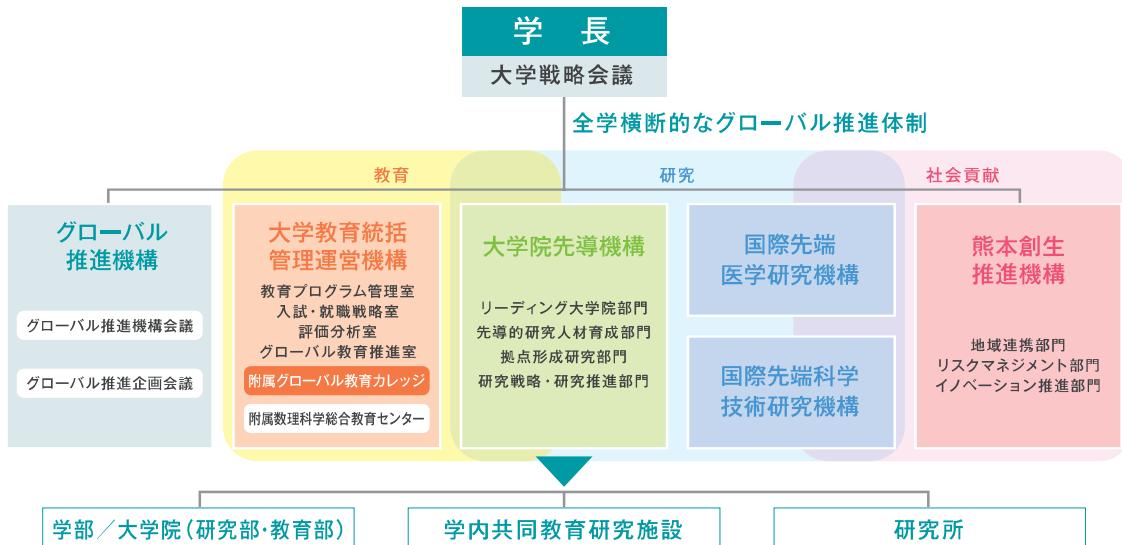
(地(知)の拠点大学による地方創生推進事業) 補助事業実施期間: 平成27~令和元年度
「オール熊本」で取り組む熊本産業創生と雇用創出のための教育プログラム



「くまもとプレマイスター」の
称号授与



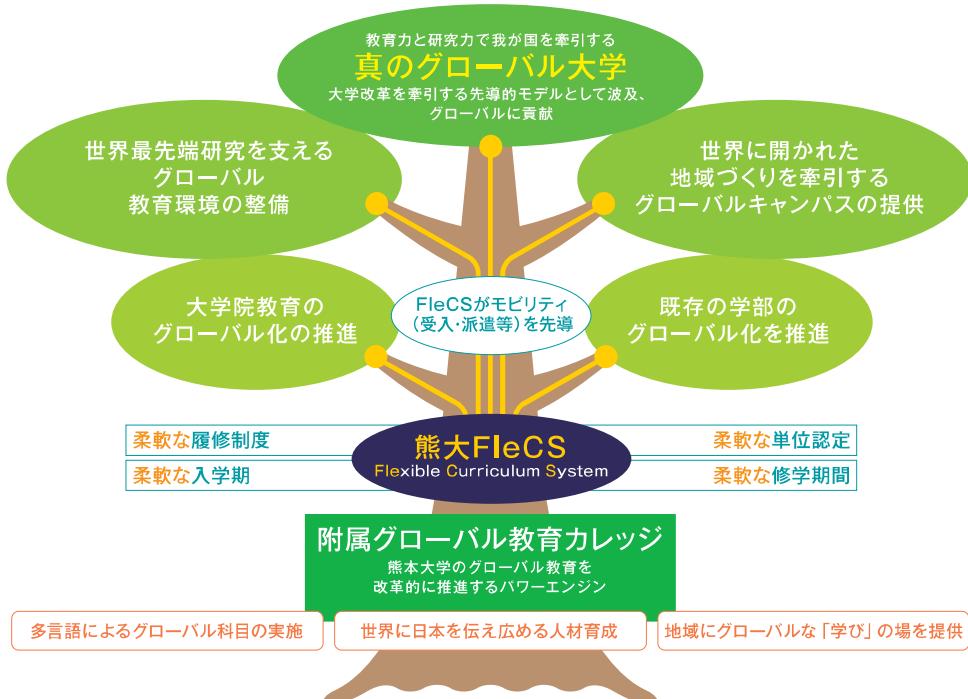
グローバル化推進体制



スーパーグローバル大学創成支援事業の概要

熊本大学は、平成26年度文部科学省スーパーグローバル大学等事業「スーパーグローバル大学創成支援」に採択されました。本学が事業の構想名に掲げる「地域と世界をつなぐグローバル大学Kumamoto」は、眞のグローバル大学への変貌を目指し、以下の4つの大目標を掲げ、地域のグローバル化を牽引するとともに世界レベルの研究拠点大学としての地位を確立することを目的としています。

1. 国際通用性の高い学部教育システムの導入
2. 世界から留学生が集うグローバル環境の提供
3. 世界最先端の研究を支える大学院教育のグローバル化と先鋭化
4. 世界に開かれた地域づくりを牽引するグローバルキャンパスの提供



これまでの主な取り組み

グローバルリーダーコースにおけるプログラムの多様化

平成29年4月から文・法・理・工学部に受け入れを開始したグローバルリーダーコースの特徴である「グローバル課外教育プログラム」では、平成30年度、グローバルリーダーコース学生のための特別プログラム「GLC Foundation Seminar」(毎週開催)、合宿研修(6月)を実施しました。加えて、フィールドワークを中心とした海外短期留学プログラム(マレーシア)や海外インターンシップ(中国・香港)等を実施し、グローバルリーダーコース生は、グローバルな視点から総合的に考える力や英語コミュニケーション力等の国際展開力を身に付けました。



対日理解交流促進に向けた各種取り組み

平成30年度、外務省が推進する事業である対日理解促進交流プログラム「カケハシ・プロジェクト」に初めて採択され、米国フロリダ州マイアミとの相互交流を行いました。



Miami Dade Collegeの学生及び引率者25名の訪問を受け入れ、本学学生との交流や日本文化に関する講義・文化体験を通じて日本についての理解促進を図りました。また、本学の派遣団25名も米国を訪れ、在マイアミ日本国総領事館の訪問及び現地の日系企業の視察を行うとともに、現地大学・高校の学生との交流を行いました。



日本人学生の海外派遣支援

新規派遣先(ラトビア、カナダ、フィリピン)でのプログラムの開発等により短期留学プログラムを拡充し、平成30年度は夏季・春季合わせて11回のプログラムを実施しました。



また、「トピタ!留学JAPAN日本代表プログラム」の採択件数増を図るため、申請書の書き方に関する説明会も実施しています。

国際的な広報活動

「国立六大学連携コンソーシアム(千葉大学、新潟大学、金沢大学、岡山大学、長崎大学、熊本大学)」の活動の一環として、平成31年3月にASEAN各国(ミャンマー、ラオス、インドネシア、タイ)で実施されたアカデミックセミナーに参加し、大学紹介を実施するとともに、現地教員との交流を行いました。



特にインドネシアでは本学海外オフィス及び協定校であるスラバヤ工科大学と協働してセミナー運営を行い、200名を越える現地学生に国立六大学の紹介を行いました。



新たな海外拠点及び同窓会の設置

平成31年3月に台湾・台南市に台湾南台オフィスを新たに設置し、開所式を実施しました。協定校である南台科技大学との共催で実施した開所式には、両大学の関係者など約40名が出席し、現地メディアにも広く扱われ、本学の認知度向上につながりました。



また、開所式と併せて台湾同窓会を初めて開催し、台湾内での同窓生による本学の情報発信体制の構築につながりました。

熊大グローバルYouthキャンパス事業

地域の高校生等に対して早期のグローバル教育の機会を提供することを目的に、留学生と英語で交流する「Meet&Greet」やオープンキャンパスでの英語による授業を体験する「Summer Festa」を開催しています。また、県内高校生を対象としたグローバル教育の実施を目的にワーキンググループを新たに立ち上げ、「高校生のためのグローバルリーダー育成教育プログラム」の試行準備を進めています。



教育のグローバル化の推進と地域への波及を目指したFD研修

教員の英語による教授力・コミュニケーション力の向上のため、講師招へい型のグローバルFD研修を実施しました。教育のグローバル化に関する取り組みの効果を地域へ波及させるため、平成30年度は熊本県内の大学等が加盟する一般社団法人大学コンソーシアム熊本と共に研修を実施し、県内他大学からも参加者を募り、より広い対象者に研修の機会を提供しました。

学部

▶ 文学部

| 総合人間学科 | 歴史学科 | 文学科 | コミュニケーション情報学科 |

文学部は、第五高等学校を前身とし、昭和24年に熊本大学法文学部文学科として設置され、昭和54年に文学部として独立しました。本学部が目指しているのは、幅広く豊かな教養と人文・社会科学に関する確かな専門的知識を有し、創造的知性をもって自ら課題を発見・解決する実践的な能力及び21世紀に生きる人間に必要なグローバルな視野と市民的公共心を備え、社会に貢献できる人材の育成です。教育では、特定の専門知識や技術を身につけるだけでなく、今を生きる人として求められる「総合力」を涵養することを重視し、①系統的かつ柔軟で発展性のある指導、②個々の学生の関心に応じる少人数教育、③現代社会に対応した実践的教育、④総合的なメディア・リテラシー教育に力を入れています。本年4月に、方言や伝統芸能、祭りなどの伝統的な文化資源に加え、漫画やアニメ、舞台、音楽などの同時代の文化資源を発掘し、付加価値をつけて発信できる人材を育成する「現代文化資源学コース」を加え、現在、総合人間学科、歴史学科、文学科、コミュニケーション情報学科の4学科10教育コース体制となりました。各コースでは3年次から21の教育研究領域に分かれ、それぞれの専門的知識を深めるとともに、今を生きる人として求められる総合力・実践力を磨き、社会の多方面で活躍できる人材の育成に努めています。



▶ 教育学部

| 小学校教員養成課程 | 中学校教員養成課程 | 特別支援教育教員養成課程 | 養護教諭養成課程 |

教育学部は、明治7年5月開校の（県立）熊本師範学校等を前身としており、昭和24年5月に熊本大学教育学部として設置されました。

現在、教育学部には、義務教育関連の教員を養成する小学校教員養成課程、中学校教員養成課程、特別支援教育教員養成課程及び養護教諭養成課程の4つの課程と、社会教育及び福祉等の学校教育以外の指導者養成を目的とした生涯スポーツ福祉課程並びに地域共生社会課程が設置されています。（生涯スポーツ福祉課程並びに地域共生社会課程は平成29年度から学生募集を停止しています。）

また、「附属教育実践総合センター」では、教育実習関係の指導のほか、教育相談等、教育現場の諸問題に対する対応と実践的研究を行っています。

さらに、附属幼稚園、附属小学校、附属中学校、附属特別支援学校は、学部との教育・研究面での強い連携と協働により、2~4年次の教育実習指定校として、また九州地域の教育実践研究の先導的なモデル校としてその役割を果たしています。

教育学部の目的は、広い視野と深い教養を持った豊かな人間性を基盤とした教員の養成と地域社会における生涯学習等の指導者の養成であり、生涯にわたって創造的な知的探究を続ける人材を養成することを目指しています。



▶ 法学部

| 法学科 法学・公共政策学コース／アドバンストリーダーコース |

法学部は、第五高等学校を前身とし、昭和24年に熊本大学法文学部法学科として設置されました。その後、昭和54年に法文学部を分離改組し、法学部として独立しました。現在は、法学科の下に、法学、公共政策学、紛争解決学についての基礎的能力を修得する「法学・公共政策学コース」と、法学特修、地域公共人材、グローバル・リーダーの3つのクラスに分かれて進路志向型の学習を行なう「アドバンスト・リーダー・コース」の2つのコースを設けています。

熊本大学法学部の教育目的は、法的知識を基礎として、法的あるいは政策的に「考える力」「表現する力」「議論する力」を身につけ、現代社会に生起する具体的な問題を解決し得る基礎的能力を育成することにあります。また、情報化・国際化・高齢化などが進展する21世紀において、地方中核大学の法学部として地域社会・国際社会に貢献できる個性ある学部作りを目指し、4年間を通して一貫した少人数教育のもと、学生の主体的かつ積極的な学習を大切にするカリキュラムを実施しています。



▶ 理学部

| 理学科 数学コース／物理学コース／化学コース／地球環境科学コース／生物学コース |

理学部は、第五高等学校の理科と熊本工業専門学校の一部を母体として、昭和24年5月に熊本大学の理学部として設置されました。

理学部の学科は理学科1学科となっています。学生は、入学後の2年間で自ら適性を見極めて、数学・物理学・化学・地球環境科学・生物学の5つのコースから自分の志望するコースを選び、3年次以降の専門課程に進みます。また、学部スタッフによるチューター制を導入し、一人一人の学生に対して教育サービスを提供しています。

理学部は基礎研究を行う一方、地域や社会のニーズに応じた研究にも積極的に取り組んでいます。卒業後は、半数以上が大学院博士前期課程に進学し、残り約半数の学生が教員・企業・官公庁といった進路に進んでいます。



▶ 医学部

| 医学科 | 保健学科 看護学専攻／放射線技術科学専攻／検査技術科学専攻 |

医学部は、医学士教育課程である医学科と、保健学士教育課程である保健学科で構成されています。前者の卒業生は医師や研究者に、後者は看護師、保健師、助産師、診療放射線技師及び臨床検査技師や研究者になります。

医学科は、明治29年の私立熊本医学学校設立以来、1万人を超す卒業生を輩出しています。臨床医学教育研究センターを中心に、医学教育の充実を図りながら、使命である「豊かな人間性と高い倫理観を持ち、医学およびその関連領域における社会的な使命を追求、達成しうる医師・医学者を育てる」に向けた教育を実施しています。

保健学科は、看護学専攻、放射線技術科学専攻、検査技術科学専攻の3専攻で構成されています。生命や人間の尊厳に基づく豊かな教養と高度な専門知識・技能を有し、チーム医療のスタッフとして地域及び国際社会に貢献でき、保健学の発展を担える資質を備えた医療技術者、研究者、教育者の育成に向けた教育を実施しています。



▶ 薬学部

| 薬学科 | 創薬・生命薬学科 |

薬学部では、“薬学は医薬を通じて人類の健康に貢献する総合科学である”との理念のもと、医薬品の創製・生産・管理、環境・保健衛生及び薬剤師の職能等に関する基礎知識を修得させ、生命科学を基盤とする高度の「薬学的思考力と倫理観」を備えた創造性豊かな人材を育成することを目的としています。この理念と目的を達成するため、薬剤師養成6年制課程として「薬学科」を、研究者養成4年制課程として「創薬・生命薬学科」を設置し、知識・技能・態度の3つの観点から最新の講義並びに基礎実習及び臨床実習を行っています。卒業後の進路は、病院・薬局薬剤師、製薬・化学企業、官公庁など多彩ですが、卒業生の多くは大学院に進学し、国際競争力のある薬学研究者及び臨床における指導的薬剤師を目指しています。



▶ 工学部

| 土木建築学科 | 機械数理工学科 | 情報電気工学科 | 材料・応用化学科 |

工学部は明治30年に第五高等学校に設立されて以来、3万を超える卒業生を社会に送り出し、わが国の科学技術や経済の発展に大きく寄与してきました。今や活躍の場は世界へと広がっており、交流協定に基づく海外の大学との連携や海外でのフォーラム開催などを通し、国際的な連携や拠点づくりを展開しています。教育においては、工学の専門知識と学際的知識を総合化した判断力を有するとともに、問題解決能力や新規分野を開拓発展させる能力を備え、主体的に考え、自ら行動し、人類の福祉と文化の進展、自然との共生に寄与できる技術者を養成することを目的としています。特に、グローバル社会で活躍するとともに、社会的要請に応じた技術革新を行うことのできる人材の育成を目指し、「ものづくり」教育に力を入れています。企業からは多くの求人がある状況ですが、多くの学生はより高度の専門知識やスキルを修得するため、大学院に進学しています。



| 大学院 |

▶ 人文社会科学研究部

大学院の重点化に伴って、生命科学研究部及び先端科学研究部に続き、平成29年4月1日に文学部、法学部、大学院社会文化科学研究科、大学院法曹養成研究科が改組され、教員組織である「大学院人文社会科学研究部」が発足しました。



人文社会科学研究部が新たに設置されることで、生命科学系、自然科学系及び人文社会科学系分野を軸とした教員組織が整備され、若年人口の急激な減少や社会のグローバル化を見据え、また、大学教育の質の確保の観点から教育プログラムを機動的かつ柔軟に見直すことが可能となります。

人文社会科学研究部内においては、活力ある地域社会の発展に寄与するとともに、国際的な文化・学術の発信力を高める人文社会科学の研究拠点の創成を目指し、人文系及び社会科学系の研究資源の連携を強化することで、国際レベルの研究を推進していきます。特に人文系における心理学、歴史学、社会学などの分野で、海外の大学との連携を強化することで文化の発信力を高め、従来の受容型から発信型へと文化研究を転換させていきます。

また、人文系、法学系、政策系の研究資源を集約・融合して紛争解決学の分野の充実を図り、地域社会との連携や海外の大学との連携を強化し、国際水準の研究の基盤を作るとともに、社会からの要請に応える応用的かつ実践的な研究の発展を目指しています。

▶ 社会文化科学教育部

[博士前期課程
博士後期課程]



平成20年度、社会文化科学研究科と文学研究科(修士課程)、法学研究科(修士課程)が再編統合され、また教授システム学専攻に博士課程を加えて、博士前期課程と博士後期課程より構成される組織となりました。さらに平成31年度より「社会文化科学研究科」を「社会文化科学教育部」に名称変更するとともに、博士前期課程の専攻及びコースを再編しました。

再編によって、博士前期課程では、法学系の2専攻(公共政策学専攻と法学専攻)を統合して1専攻(法政・紛争解決学専攻)とし、旧2専攻にあつた4つのコース(公共政策専門職、政策研究、法律系専門職、法学研究)を3コース(法政・紛争解決学研究、法・公共政策実践、交渉紛争解決実践)へと改編しました。再編後の4専攻(法政・紛争解決学、現代社会人間学、文化学、教授システム学)及び従来のコースと改編された新たなコースの設置により、多様化・複雑化する社会・文化・教育方法及び多種多様なレベルでの相互関係とその問題解決等についての教育・研究に対応する体制を整えました。

博士後期課程では高度専門職業人と研究者の養成を目指し、人間文化の諸側面の教育・研究及び現代にふさわしい文化政策形成を目指す「文化学専攻」と、新しい社会システムの構築・政策研究及びその理論的基礎付けを目指す「人間・社会科学専攻」、また「教授システム学専攻」の3つの専攻が置かれ、博士前期課程からの進学者だけでなく、社会人、留学生にも門戸を開いています。

▶ 先端科学研究部

大学院の重点化の流れの中で、生命科学研究部に続き、平成28年4月に大学院自然科学研究科が改組され、教員組織である「先端科学研究部」が発足しました。さらに平成30年4月の工学部及び教育学部の改組に伴い、「基礎科学」「物質材料生命工学」「産業基盤」「情報・エネルギー」「社会基盤環境」の5部門32分野からなる研究組織に再編しました。研究部全体として、地球環境共生と活力ある社会の持続的発展に貢献する自然系先端科学と高度な応用技術を備えた学術研究拠点の創成を目指しており、独創的かつ先導的な学術研究と社会的要請に応える応用研究を推進し、科学技術の総合的な深化と新たな科学技術の創成、並びに大学院の個性化を達成することを目的に、理学系及び工学系の連携・協力により、活動を進めてまいります。



▶ 自然科学教育部

[博士前期課程
博士後期課程]



自然科学教育部は、高度な専門性に加え、他領域を理解する資質をもった人材を育成するため、平成30年度に自然科学研究科を改組して設置された大学院です。博士前期課程は学部から続く6年一貫的教育を実現する5専攻、博士後期課程は理学専攻と工学専攻の2専攻からなります。

各専攻における高度かつ確実な専門教育に加え、俯瞰的な立場から様々な問題に対処しうる資質を涵養するために、総合科学技術共同教育センター(GJEC)を配置し、研究開発リーダーや起業家を育成するための「イノベーションリーダー育成プログラム」、国際的に活躍する研究者やイノベーションをリードする博士企業人を養成する「Aim-Highプログラム」、更に、英語のみで学位取得が可能な国際共同教育プログラム(IJEP)を提供しています。

このように本教育部は、確実な専門性と、国際性豊かで他分野と協働して問題に立ち向かう能力をもった人材を育成します。

▶ 生命科学研究部

平成15年4月に医学部(医学科)と薬学部が一体化し、医学薬学研究部が発足しました。研究部は、研究推進、教員人事や組織運営を主な任務とし、大学院教育を担当する部局としては医学教育部及び薬学教育部、医学部及び薬学部は学部教育を担当する部局になりました。平成22年1月には医学部保健学科教員が加わり、生命科学研究部として改組されました。



生命科学研究部は、3部門15分野63研究講座からなる日本最大級の研究に特化した生命科学系教員組織です。総合医薬科学部門では、医学・薬学分野の基礎的な学問体系の深化を目指した研究を、先端生命医療科学部門では移植医療や分子創薬などの生命科学分野の先端的研究を、環境社会医学部門では、「医学・薬学と社会」並びに「疾病と環境」の関わりを科学的に究明するとともに、生命倫理に関する先導的研究を推進しています。生命科学研究部は、生命と医療に関する研究と教育を通じて、人類の健康と福祉に貢献することを目指しています。

▶ 医学教育部 [修士課程 博士課程]

医学教育部は、4年制の博士課程と2年制の修士課程から構成されます。修士課程では、最先端の医学・生命科学領域に対応できる研究者、教育者あるいは高度専門職業人の要請に努めています。平成29年度より社会人修士課程を開設し、仕事をしながら大学院教育を受けることが可能となりました。博士課程では医学・生命科学分野において世界をリードする研究者・研究医の養成に努めています。また、基礎研究医を養成するために高校・大学・大学院で一貫教育を行う柴三郎プログラムや、行政・産業界と連携してグローバルな健康生命科学バイオニアとしてのリーダー育成を目指すHIGOプログラムなど、多彩な人材の育成を実施しています。生命科学研究部、病院、発生医学研究所、生命資源研究・支援センター、ヒトレトロウイルス学共同研究センター、国際先端医学研究機構(IRCMS)及び学外連携研究組織の約90の研究分野に所属する教員が教育を担当しています。



▶ 保健学教育部 [博士前期課程 博士後期課程]

保健学教育部保健学専攻は、平成20年4月に看護学分野、医用放射線科学分野、検査技術科学分野の3分野を備えた大学院修士課程として設置され、平成22年4月には新たに博士後期課程の設置に伴い、修士課程は博士前期課程となりました。



博士前期課程では、保健・医療・福祉領域における実践的指導者(高度専門職業人)及び研究者・教育者の養成を目的として、一般学生並びに医療現場の社会人でも学びやすい教育プログラムを編成しています。募集人員は24名で、修了後は修士(保健学)または修士(看護学)の学位が取得できます。

博士後期課程は、保健・医療・福祉分野における自立的・学際的・独創的な研究能力を兼備した研究者・教育者または高度医療専門職業人を養成します。募集人員は6名で、博士(保健学)または博士(看護学)の学位が取得できます。

▶ 薬学教育部 [博士前期課程 博士後期課程、博士課程]

大学院薬学教育部では、4年制学士課程を基礎とする創薬・生命薬科学専攻博士前期・後期課程と6年制学士課程を基礎とする医療薬学専攻博士課程が設置されています。創薬・生命薬科学専攻では、創薬マインドに基づいて卓越した研究能力を發揮し、先端的研究や医薬品開発の場で指導できる人材を養成します。医療薬学専攻では、薬学の幅広い知識と思考力から高い研究志向を有する高度医療専門職・研究者・教育者を養成します。本教育部では、生命科学研究部に加えて発生医学研究所、生命資源研究・支援センター、医学部附属病院等の教員も教育にあたり、各教員の連携に基づいた特色ある教育プログラムを用意しています。



平成24年度から、文部科学省博士課程教育リーディングプログラム「HIGOプログラム」を実施し、地域と世界の社会的ニーズを理解し、諸課題の解決に挑戦できるグローバルな健康生命科学バイオニアとしてのリーダーの養成も行っています。

▶ 教育学研究科 [修士課程 教職大学院の課程]

教育学研究科は、修士課程の大学院研究科として昭和61年4月に設置され、平成21年4月から、学校教育実践専攻(学校教育[教育学・心理学]、特別支援教育、養護教育の各専修)、教科教育実践専攻(言語系教育[国語教育・英語教育]、理数系教育[数学教育・理科教育]、社会系教育[社会科教育]、生活系教育[技術教育・家政教育]、芸術・スポーツ系教育[音楽教育・美術教育・保健体育]の各専修)の2専攻で構成される組織となりました。また、平成29年4月には教職大学院の課程(教職実践開発専攻の1専攻)が新たに設置されました。



本研究科は、教員として必要な資質能力を向上させることを目的として、学部からの進学者だけでなく、現職教員も受け入れ、教育実践に関する総合的な教育と研究を行っています。なお、修士課程を修了した方は修士(教育学)の学位、教職大学院の課程を修了した方は教職修士(専門職)が授与されます。教員専修免許状も取得できます。

専攻科・別科

▶ 特別支援教育特別専攻科

特別支援教育特別専攻科は、現職教員や他分野の教員免許状を持つ、本学及び他大学卒業生を対象に、特別支援教育に関する専門的な知識を有する人材の養成を目的としています。修了時に特別支援学校教諭一種免許状を取得できます。

▶ 養護教諭特別別科

養護教諭特別別科は、看護師の免許を取得している者や取得見込みの者を対象に、資質の優れた養護教諭を養成することを目的としています。カリキュラムは教養教育科目・養護専門科目・教職専門科目で構成され、修了時に養護教諭一種免許状が取得できます。

研究所

▶ 発生医学研究所

本研究所は、発生学の視点から生命科学領域の国際水準の研究教育を推進することを組織目標とし、発生医学の先端的研究、恒常的視野に立った人材育成、国内外の連携ネットワークを強化した国際研究教育拠点として社会的な役割を果たすことを基本理念としています。

昭和14年に設置された体質医学研究所を原点に、遺伝医学研究施設、遺伝発生医学研究施設、発生医学研究センター（平成12年）を経て、平成21年に発生医学研究所に改組されました。翌年には共同利用・共同研究拠点に認定され、トランソミクス医学研究拠点ネットワーク形成事業（平成28年）にも参画しています。これらの活動を強化するために、臓器再建研究センター、リエゾンラボ研究推進施設、グローカルサイエンス推進施設を設置しています。また15年以上にわたってCOEプログラムや博士課程教育リーディングプログラムの中核組織としての役割も担っています。



▶ パルスパワー科学研究所

パルスパワーは瞬間的にはたらくとも大きな作用力で、極めてユニークな極限反応場を創ることができます。本研究所は、パルスパワーにかかる新しい学理の探求とこれを社会に波及させるための応用研究を推進しています。

本研究所の沿革は昭和46年設立の工学部附属衝撃エネルギー実験所に始まります。その後平成11年に極低温装置室を備える衝撃・極限環境研究センター、平成19年にバイオエレクトリクス研究センターが設置され、平成25年、2つのセンターに学内の関連研究者を加えて本研究所が設立されました。本研究所は、国内大学で唯一の「爆発実験施設」、アジア唯一の「バイオエレクトリクス総合研究施設」、世界最高レベルの「パルスパワー基盤設備」、本学で生まれ育った「超重力発生設備」など、世界最高レベルまたは世界唯一の施設や設備を有し、他大学や企業の研究者との共同利用によってパルスパワー科学技術の普及とさまざまな分野への展開に努めています。



機構

▶ 大学院先導機構

本学は、優れた研究環境を確保し学術研究を推進することにより、国際社会及び地域社会に貢献しうる存在感ある総合大学の構築を目指しています。そのために、大学院先導機構では、基礎科学と応用科学の有機的連携のもと、生命科学、自然科学、人文社会科学及び学際・複合・新領域の学問領域で最も力のある分野において先導的研究を重点化し、国際競争力のある研究拠点の形成を推進しています。

また、それを通じて、新研究センター、新大学院専攻等を創出し、もって本学の教育研究活動の充実発展及び変革に寄与することを目指しています。

▶ 熊本創生推進機構

熊本創生推進機構は、熊本の地方創生に貢献することを理念に掲げ、平成29年4月に設置いたしました。平成30年4月には、組織改組を実施し、熊本における地域のニーズ及び課題に組織的・戦略的に対応する一元的な窓口として、地(知)の拠点大学である本学の有する知的・人的資源を最適に組み合わせて、組織的な産学官連携活動及び地域連携活動の推進並びに地方創生教育プログラム及び多様な教育機会の提供等により、熊本県内の産業振興、新産業の雇用の創出、平成28年熊本地震からの復旧・復興支援、地域の課題解決及び地域志向の人材育成を図ることを目指し活動しております。

機 構

▶ グローバル推進機構

本学は、平成26年度文部科学省「スーパーグローバル大学創成支援事業」の採択を受け、我が国の大学改革を牽引する先導的モデルとして、国内外でリーダーシップを発揮するグローバル人材の育成や地域社会のグローバル化に向けた取り組みを積極的に推進しています。

グローバル推進機構は、本学のグローバル化に向けて全学的に取り組む組織体として、平成27年3月1日に設置されました。平成30年4月より機構長を副学長(国際交流担当)とする組織へ改組され、眞のグローバル大学への変貌を目指して、全学のグローバル化推進活動を先導します。

▶ 大学教育統括管理運営機構

変容する入試制度とそのような中で入学してくる多様な学生に対応すべく、教育の中核を担うガバナンス力の高い組織として平成28年度に設置されました。大学のビジョンと戦略から、膨大な教学データの分析を基に共通教育並びにキャリア支援体制を構築し、学士課程及び大学院課程を通した教育の質の統括管理を行っています。

また、平成31年度には、グローバル教育カレッジと数理科学総合教育センターを附設し、本学のグローバル化の推進と数理科学教育の充実及び質的向上の拠点となっています。

▶ 国際先端医学研究機構

国際先端医学研究機構は、本学の生命科学分野における国際的レベルの研究力強化及び国際共同研究を推進させることを目的として平成27年4月に発足した組織です。本研究機構では生命科学系の部局と連携し、国際的レベルの先端研究の実施、海外の卓越した研究機関との国際共同研究の推進、国際的に活躍できる若手研究人材の発掘・育成を行い、「海外から見える研究組織」となることを目指します。



これらを達成するために、本研究機構では博士課程の大学院生を含めた研究者の外国人比率が50%になることを目標として、欧米の一級研究機関と同等の研究環境を整備することにより国際共同研究を円滑に行うことができる環境を作っています。また、本研究機構に所属する教員・研究者が使用する国際先端医学研究拠点施設では、英語を公用語として使用するとともにオープンラボシステムを取り入れ、様々な分野の研究者のコミュニケーションが取りやすい環境とすることで、複数研究分野の融合研究の創生を促進しています。

▶ 国際先端科学技術研究機構

本研究機構は、本学の自然科学分野の国際的な研究力の向上を図ることを目的として平成28年4月に設置された組織です。本研究機構は、本学自然科学分野の研究組織を戦略的に統括し、国際先端研究の実施、国際共同研究の推進、自然科学系研究拠点の育成及び再構築、ティニアトラックを基本とする人事制度のもとでの先導的若手研究人材の発掘育成を大きな目的としています。併せて、世界トップクラスの研究機関とも連携し、世界一線級の特徴的な研究の伸長と新たな領域の先鋭化、更に部局の枠を超えた融合研究に積極的に取り組んでいます。また「国際共同研究員制度」をはじめとする研究支援のための各種取り組みを通して、本学若手研究人材の強化を図るとともに、機構内での英語公用語化、オープンラボ、ジョイントラボにおける大学院生を含む若手研究者の国際共同研究への参画など、研究環境の国際標準化に務め、併せて国際通用性の高い研究指導を提供しています。



学内共同教育研究施設

▶ 総合情報統括センター

全学の情報通信ネットワークを有機的に結合した情報基盤の中核組織です。ICTに関連した実践的研究を行うとともに、ICT戦略会議で決定された本学のICT関連施策を実施しています。また、情報教育・研究用の実習室を全学的に配備し、全学共通基礎科目である「情報基礎」等を実施担当しています。



▶ 五高記念館

五高記念館は第五高等学校の本館及び隣接する化学実験場を活用した大学博物館です。建物は国の重要文化財指定を受けています。本館の内部は第五高等学校に関するさまざまな資料を展示するとともに、講演会や講座などを実施しています。平成22年12月には、博物館相当施設の指定を受け、本学における生涯学習の拠点施設の一つとなっています。



学内共同教育研究施設

▶ 永青文庫研究センター

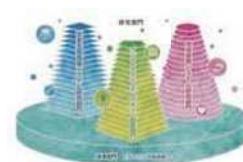
永青文庫研究センターは、平成21年に設置された文学部附属永青文庫研究センターにおける研究・社会貢献事業の成果を踏まえて、事業展開の一層の拡充を図るため、学内共同教育研究施設として平成29年4月に改組・設置されました。



数ある大名家資料群のうちでも質量ともに最高レベルにある「熊本大学寄託永青文庫資料」をはじめとする熊本藩関係資料を対象とした研究は、本学ならではの特色ある研究・社会貢献のための重点領域です。本センターは、永青文庫資料等の総合的な研究を通じて、当該資料群に立脚した拠点的研究を組織し、かつ文化行政機関等との連携によって研究成果を地域社会に還元するとともに、人文社会科学分野を中心とした研究及び文化振興の発展に寄与する人材の育成を推進しています。

▶ 教授システム学研究センター

教授システム学研究センターは教授システム学の世界的研究拠点を目指す3つの研究部門と事業部門であるeラーニング推進室から構成されています。本センターは実践的フィールドを学内外に有し、高等教育や職業人教育を対象とした研究を展開していることが特徴です。



日本初の教授システム学研究拠点として「教授システム学、インストラクションナルデザインなら熊本大学」というイメージを発展的に具現化し、国内外の研究拠点との連携を進め、企業・高等教育機関などの連携研究組織及び本学教授システム学専攻修了生などからなる連携研究員との共同研究を通じて、教授システム学を発展させ、社会に貢献します。

▶ くまもと水循環・減災研究教育センター

本センターは、「水循環」と「減災」に関わる教員で構成されており、複合学問領域からなる研究教育機能を備え、分野横断型研究の拡充と深化、社会貢献・社会実装を見据えた教育を展開することを目指しています。



熊本の特徴や地域課題を踏まえた地下水循環・沿岸環境・減災・復興まちづくりの研究を総合的かつ実践的に推進していくために、本センターには、地下水循環部門、沿岸環境部門、減災型社会システム部門、地域デザイン部門の4部門が配置されています。これらの部門間の連携を図るとともに、国内外の研究機関、行政機関、民間団体等とも連携し、熊本大学の情報収集・発信機能とシンクタンク機能を強化していきます。本センターは、得られた学術的知見を活用して学生及び社会人の人材育成を行うとともに、さらにその成果を、アジア・モンスーン地域を含めた国内外に発信、展開し、この活動を通じて熊本創生に貢献することを目標としています。

▶ 先進マグネシウム国際研究センター



平成23年12月に設置された先進マグネシウム国際研究センターには、世界トップクラスのマグネシウム合金専用の最新鋭製造・加工設備や分析機器が整備されています。合金設計、合金評価、生体機能評価、形質制御、構造体化の5つの研究分野からなるモノづくりの川上から川下まで一貫した研究体制によって、KUMADAI マグネシウム合金をはじめとする先進マグネシウム合金について基礎と応用の両面から研究を行っています。特に、基礎研究ではKUMADAI マグネシウム合金で発見された長周期積層構造やキンク強化について、応用研究では航空機等の輸送機器や生体吸収性ステント等の医療機器について研究を進めています。さらに、大学院教育も含めた人材育成並びに東アジアから世界展開を目指した国際連携も進めており、国際的な中核的研究センターとして、世界の研究をリードしています。

▶ 生命資源研究・支援センター



平成15年度に設置された生命資源研究・支援センターは、熊本大学における遺伝子変異動物などの実験動物の作製、開発、保存、供給、表現型解析、動物実験、遺伝子実験、アイソトープ実験、マウスを中心としたバイオリソースに関するデータベースの構築・解析等の研究を推進し、並びに関連する生命科学分野の研究支援、教育を担っております。

センターに属する教員は、実験動物分野、資源開発分野、RI実験分野、疾患モデル分野、発生遺伝分野、ゲノム機能分野、分子血管制御分野、及び疾患エピゲノム制御分野に所属して精力的に研究活動を行っており、並行して支援、教育活動を通して動物資源開発研究施設(CARD)、遺伝子実験施設(GTC)、アイソトープ総合施設(RIC)、黒髪RI施設、大江RI施設及び熊本マウスクリニック(KMC)の管理運営を担当しています。

| 学内共同教育研究施設 |

▶ 環境安全センター

環境安全センターは、平成18年4月1日に、本学の安全管理と環境保全に係る教育研究組織として設置されました。さらに大学における安全や環境の分野に関するリスクが複雑化してきたことを受け、平成29年7月1日に、業務の専門化を図るために、安全部門と環境部門を設置しました。現在は教育・研究及び支援・啓発を通じて、大学における安全管理、化学物質管理、環境管理、廃棄物管理を支援する組織に発展しました。またセンター長(併任)、専任教員、兼務教員、事務職員(併任)、技術職員(併任)による組織であり、教職員協働でセンター業務を行っています。センター内には分析室や実験室があり、学内の作業環境測定や簡単な環境測定が行えます。



▶ 埋蔵文化財調査センター

本学が市内に擁する8つのキャンパスは、縄文時代から近代にかけての県下でも有数の遺跡内に立地しています(黒髪町遺跡群、本庄遺跡、大江遺跡群など)。このため、キャンパス内の施設整備(建物の建築・改修、ライフラインの整備等)で地下を掘削する際、遺跡の破壊が避けられない場合には、遺跡の保存のため、発掘調査を行っています。

平成6年に埋蔵文化財調査室として発足し、出土した埋蔵文化財(遺物・遺構)を保存・活用することにより、本学の教育に貢献する目的で、平成23年10月に学内共同教育研究施設として本センターに改組しました。年報・発掘調査報告書を作成し、調査成果を考古学研究の基礎資料として情報公開するとともに、展示や各種行事を通じて、学内外への普及啓発に努めています。



| 保健センター |

黒髪北キャンパスの赤門と附属図書館の間に位置する、学生と職員の福利厚生のための施設です。医師3名、看護師2名、臨床心理士1名が常勤し、プライバシーには十分配慮した上で、学生と教職員の健康問題及び各種相談に無料で応じています。また、薬学部と医学部のキャンパスでも、看護師による健康相談室や臨床心理士による「こころの健康相談」を開設しています。



| 障がい学生支援室 |

障がい学生支援室は、障害者差別解消法の施行(平成28年4月)にあたり平成27年11月1日に設置されました。障がい学生の修学支援体制を強化し円滑な修学に寄与するため、障がいを有する学生に対して修学に必要な配慮や支援が提供されるための調整を行っています。また、障がいの有無に関係なく、支援を行っています。スタッフは、医師2名(保健センター兼任)、臨床心理士1名、キャンバスソーシャルワーカー1名、事務職員1名、合計5名です。



| 文書館 |

文書館は、本学固有の歴史に関する資料並びに熊本地域に関する学術研究資料の収集、整理、管理、公開を目的として、平成28年4月に設置されました。主なテーマとして、本学の歴史、熊本地域、水俣病、免田事件、ハンセン病に関する資料を扱っています。所蔵資料目録を文書館HPで公開していますので、ぜひご覧ください。



| 病院 |

病院は、診療科、薬剤部、看護部及び中央診療施設等を有し、病床数848床（一般病床798床、精神病床50床）で、1日平均の外来患者数は1,500人を超えてます。

平成31年4月1日より、大学法人運営における病院の重要度を考慮し、本学での組織的位置付けを「医学部附属」から「大学附属」とし、病院名称も「熊本大学医学部附属病院」から「熊本大学病院」へと変更されました。

現在、21世紀の医学、医療を担うに足る病院の完成を目指して本院の再開発計画は、最終段階に達しており一連の病棟建て替えのほか、平成26年9月に外来診療棟が開院するなど、快適で安全な環境で質の高い医療・看護ケアを提供しています。

また、診療体制としては、都道府県がん診療連携拠点病院、肝疾患診療連携拠点病院等の指定も受けており、県内唯一の特定機能病院として、熊本県の地域医療水準の向上にも取り組んでおります。



外来診療棟

理念

本院は、高度な医療安全管理によって、患者本位の医療を実践し、医学の発展及び医療人の育成に努め、地域の福祉と健康に貢献する。



各診療科等の実習に対応できる臨床シミュレーション

基本方針

- ・高度な医療安全管理体制による安全安心で質の高い医療サービスの提供
- ・患者の希望、期待、要求を尊重する医療の実践
- ・先進医療の開発・推進と優れた医療人の育成
- ・地域社会に貢献できる医療・防災の拠点形成



手術支援ロボット

| ヒトレトロウイルス学共同研究センター |

ヒトレトロウイルス学共同研究センターは、熊本大学エイズ学研究センターと鹿児島大学難治ウイルス病態制御研究センターを再編・統合し、平成31年4月1日に設置されました。

異なる国立大学の枠を越えた共同研究センターの設置は全国初の試みであり、世界的課題である排除困難・潜伏感染するレトロウイルス感染症の克服のため、限られた両センターの資源を有効活用し、感染病態の基礎研究を基に、感染予防と治癒を目指した世界的な研究・教育を推進しています。

また、両センターがこれまでに積み上げてきた実績（熊本大学：エイズ研究、鹿児島大学：HTLV-1・肝炎ウイルス研究）を踏まえ、運営の統一化によるスクールメリットを活用し、ヒトレトロウイルス感染症の予防と治療法開発という目的を明確にし、新たに創設する「ヒトレトロウイルス学研究」領域における国際研究競争力を強化するとともに、次世代の人材育成と「世界から見える」研究・教育拠点の形成を目指しています。



附属図書館

附属図書館は、中央館・医学系分館・薬学部分館で構成され、熊本大学の教育研究活動を支える学術情報基盤の1つとして活動しています。ネットワークを通じてサービス(電子ジャーナル、図書発注、文献複写依頼等)を提供しており、いつでも利用できる図書館となっています。また、一般市民への貸出、熊本大学学術リポジトリによる研究成果のインターネット公開、30年以上の実績をもつ貴重資料展などを実施しており、地域社会に対する学術情報提供の拠点として機能しています。

貴重資料

文庫名	内 容
阿蘇家文書	阿蘇家旧蔵の中世以降の古文書類(国指定重要文化財)
細川家北岡文庫	永青文庫・肥後藩政資料(国指定重要文化財を含む)(寄託資料)
時習館文庫	旧藩校時習館の典籍類
松井文庫	旧松井男爵家旧蔵の古文書典籍類
菅野文庫	菅野是政氏旧蔵の幕末期の蘭書
落合文庫	落合東郭氏旧蔵の漢籍類
袖原文庫	袖原益樹氏旧蔵の支那哲学関係漢籍類
ポーター文庫	ウィリアム・ポーター氏五高在職当時の所蔵書
八雲文庫	小泉八雲に関する作品・伝記・評論の集積
仲光家文庫	旧熊本藩士、仲光家に伝わった古文書・典籍類
横井小楠文書	横井小楠に関係する古文書・古記録類(寄託資料)



(中央館)館内



八雲文庫「ちりめん本」



永青文庫寄託「源氏物語」

全国共同利用大型資料(人文・社会科学系)

資料名	内 容
英 国 議 会 資 料	IPU BLUE BOOKS. 1,000Vols. 19世紀英議会報告書の中から、主要な社会・政治的資料を1,000巻にまとめたもの
SYNTHESE LIBRARY	認識論・論理学・社会哲学とその関連領域の最新史料 135巻
民 国 二 十 年 代 中 国 大 陸 土 地 問 題 資 料	1932年に国民政府によって中央政治学校内に設置された地政学院の研究生が2年にわたって行った実地調査の報告書(全200冊)
少 数 民 族 と 移 出 入 民 : 地 球 規 模 の 現 象 と 課 題	世界の少数民族に関する民族誌、少数民族問題の社会学的研究、地球レベルでの移民と移動に関する研究及び書誌1セット(462冊 148リール)
米 田 家 文 書	熊本藩第二家老米田家の近世初期・中期及び幕末期の文書群126点、書類約400綴 (要事前申請)

学外オフィス

熊本大学東京オフィス

開 設 平成16年4月
業務内容 ①本学の教育研究活動の情報発信
②入試情報の発信及び学生の就職活動支援
③同窓会組織との連携活動
④各種セミナー及び会議等の開催
⑤産学連携の支援
郵便番号 〒108-0023
住 所 東京都港区芝浦3-3-6 東京工業大学キャンパス・イノベーションセンター4階407号室
TEL・FAX 03-5440-9093
E-mail kuma-u.tokyo@icttokyo.jp
開館時間 平日10:00~17:00
休 館 日 土・日曜日、祝日、年末年始(12月29日~1月3日)、東京工業大学が定める休館日



熊本大学関西オフィス

開 設 平成23年12月
業務内容 ①本学の教育研究活動の情報発信
②入試情報の発信及び学生の就職活動支援
③同窓会組織との連携活動
④各種セミナー及び会議等の開催
⑤産学連携の支援
郵便番号 〒530-0001
住 所 大阪府大阪市北区梅田1-1-3
大阪駅前第3ビル6階608-2号室
TEL・FAX 06-4256-8153
E-mail kansai-office@jimu.kumamoto-u.ac.jp
開館時間 平日10:00~17:00
休 館 日 土・日曜日、祝日、年末年始(12月29日~1月3日)



熊本大学関西リエゾンオフィス

開 設 平成21年10月
業務内容 ①企業訪問等による産学連携促進及び技術移転活動
②技術相談及び共同研究打合せ
③研究シーズ等の常設展示及び広報活動
④熊本大学案内、入試情報等の周知及び就職支援等
⑤同窓会組織等との連携活動
⑥各種セミナー及び会議等の開催
郵便番号 〒577-0011
住 所 大阪府東大阪市荒本北1-4-1
クリエイション・コア東大阪南館 2203室
E-mail sangaku-somu@jimu.kumamoto-u.ac.jp



学外オフィス

熊本大学韓国KAISTオフィス

開設 平成20年9月
業務内容 ①学術協力の推進
 ②両校合同研究シンポジウム開催支援
 ③大学情報及び入試情報の発信、広報活動の支援
郵便番号 〒305-701
住所 291 Daehak-ro(373-1 Guseong-dong), Yuseong-gu,Daejeon, Korea (韓国科学技術院(KAIST) Biomedical Research Center内)



熊本大学インドネシアITSオフィス

開設 平成22年4月
業務内容 ①交流協定校等との学生交流・学術交流の促進
 ②留学生の開拓及び留学予定者に対する渡航前準備の支援
 ③産学官国際連携活動の促進
 ④大学情報及び入試情報の発信、広報活動の支援
 ⑤同窓会の支援拠点
郵便番号 〒60111
住所 Gedung Pascasarjana Lantai 1 Kampus ITS Nopember Sukolilo-Surabaya Jawa Timur, Indonesia
T E L +62-31-596-6985(英語対応のみ)
F A X +62-31-596-6986(英語対応のみ)
E-mail mia.hernawati.sby@gmail.com(英語対応のみ)



熊本大学大連オフィス

開設 平成23年3月
業務内容 ①大連理工大学及び中国北部の交流協定校等の学生及び教職員への日本及び熊本大学に関する情報の発信
 ②中国北部の卒業生及び関係者のネットワーク形成
 ③中国北部の他の交流協定校等との関係強化の取り組み
 ④その他中国北部での熊本大学の活動
郵便番号 〒116024
住所 中華人民共和国 大連市甘井子区凌工路2号
T E L +86-411-8470-6251
E-mail qiaosen@dlut.edu.cn



熊本大学スーダンオフィス

開設 平成28年6月
業務内容 ①アフリカにおける研究教育交流の拠点
 ②アフリカの交流協定校等の学生及び教職員への日本及び熊本大学に関する情報の発信
 ③アフリカの卒業生及び関係者のネットワーク形成
 ④アフリカにおける本学の活動拠点
住所 Faculty of Pharmacy, University of Khartoum, P.O. Box:1996, Al-Qasr street, Khartoum 11111, Sudan



熊本大学台湾南台オフィス

開設 平成31年3月
業務内容 ①台湾における研究教育交流の拠点
 ②台湾の交流協定校等の学生及び教職員への日本及び熊本大学に関する情報の発信
 ③台湾の卒業生及び関係者のネットワーク形成
 ④台湾における本学の活動拠点
住所 Office of International Affairs Southern Taiwan University of Science and Technology (STUST), No1, Nantai St., Yongkang Dist., Tainan City 71005, Taiwan

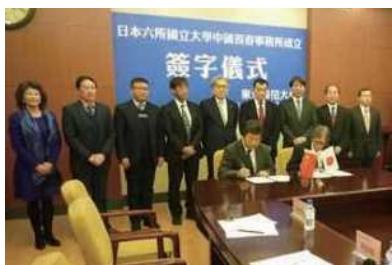


国立六大学 共同事務所

国立六大学(千葉大学、新潟大学、金沢大学、岡山大学、長崎大学、熊本大学)の共同事務所として開設

国立六大学長春事務所

開設 平成26年11月
業務内容 ①中国東北部の学生及び教職員への日本及び国立六大学に関する情報の発信
 ②中国東北部の卒業生及び関係者のネットワーク形成
 ③中国東北部の交流協定校等との関係強化の取り組み
 ④その他中国東北部での国立六大学の活動
郵便番号 〒130117
住所 中華人民共和国 長春市東北師範大学淨月校区
T E L +86-155-4328-8200



国立六大学欧州事務所

開設 平成28年8月
業務内容 ①日蘭の学術的・文化的結びつきに関する情報の発信
 ②オランダ及びEU圏の大学間ネットワークや国際共同教育プラットフォームとの連携推進
 ③現地大学等に関する情報収集
 ④現地大学等の学生及び教職員への日本及び国立六大学に関する情報の発信
 ⑤国立六大学共同プログラムの実施・運営
住所 SieboldHuis 5th floor, Rapenburg 19, 2311 GE Leiden, The Netherlands



国立六大学バンコク事務所

開設 平成29年7月
業務内容 ①タイ及びASEAN諸国における学生交流プログラムの共同実施
 ②タイ及びASEAN諸国との学生及び教職員への日本及び国立六大学に関する情報の発信
 ③タイ及びASEAN諸国における産学官国際連携活動の促進
 ④ASEAN University Network(AUN)加盟大学との交流促進
住所 KMUTT Knowledge Exchange for Innovation Center (KX) 12F 110/1 Krung Thonburi Road, Bangkok, Thailand



熊本大学ユニバーシティ・ミュージアム |

五高記念館は国の重要文化財に指定され、本学のシンボルとなっています。このほかにも、重要文化財等の赤煉瓦建物群や登録文化財となっている建物、また、他のキャンパスで保存・活用されている施設があり、これらの建物・施設・資料等から成る熊本大学博物館の実現を目指しています。

五高記念館(国指定重要文化財)《黒髪北地区》※平成28年熊本地震による被災のため休館中

明治20(1887)年、明治政府は全国を五学区に分け高等中学校を設置しました。九州全域は第五区となり熊本に第五高等中学校が置かれ、明治22(1889)年には赤れんが造りの本館が現在地に完成しました。明治27(1894)年には第五高等学校と名称が改まり、昭和25(1950)年の閉校までこの地に歴史を刻みました。

建物は小泉八雲や夏目漱石が教鞭をとった当時のままの教室棟で、五高の歴史を語る様々な資料を展示する資料館となっています。

休館日	毎週火曜日、年末年始 (3月～11月は祝日も開館します) (本学の都合上、臨時に休館する場合があります)
開館時間	午前10時～午後4時 (入館は午後3時30分まで)
入館料	無料



五高記念館(国指定重要文化財)



復原教室



入学試験問題

熊薬ミュージアム(熊薬同窓会館)《大江地区》

開学100年以上の歴史をもつ薬学部に関する貴重な資料や珍しい実験器具の展示をはじめ、くすりの知識などを紹介する様々なコーナーを設置しています。



熊薬ミュージアム(熊薬同窓会館)



資料展示室



古書



調剤器のいろいろ

肥後医育ミュージアム(肥後醫育記念館)《本荘中地区》

宝暦6(1756)年に肥後藩主・細川重賢公が創設した日本初の公立学校である「再春館」から現在に至るまで、常に時代に先駆けてきた肥後医育の伝統と歴史を一堂に紹介しています。

休館日	毎週土・日曜日、祭日、年末年始
開館時間	午前10時～午後5時
入館料	無料



肥後医育記念館



館内の展示



館内の展示

熊本大学ユニバーシティ・ミュージアム

表門(国指定重要文化財)《黒髪北地区》

通称赤門と呼ばれている五高の表門。本館と同じ時期に建設されました。れんがと石を組み合わせた親柱と袖壁からなり、当初は親柱に表札がかけられていました。門に入るトサインカーブと呼ばれる道が本館まで通じています。



工学部研究資料館(国指定重要文化財)

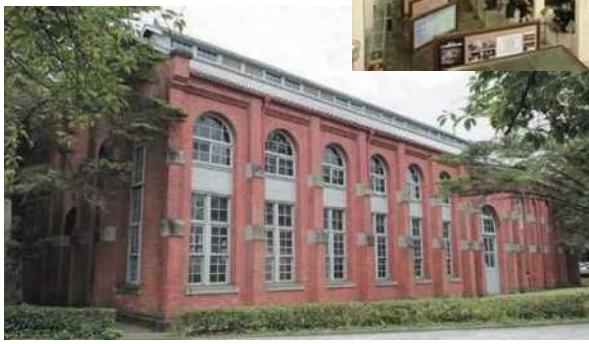
《黒髪南地区》※平成28年熊本地震による被災のため休館中

旧熊本高等工業学校の機械実験工場として明治41(1908)年に完成し、大学に引き継がれた際に工学部中央工場と改称し、昭和45(1970)年に新工場ができるまで実験工場として使用されました。また、機械技術に関わる歴史的遺産を次世代に伝えようと平成19(2007)年に設けられた日本機械学会の「機械遺産」に、同年、館内の工作機械群とともに認定されました。

下記の開館日はもちろん、オープンキャンパスや大学祭でも、すべての機械を動かして見学していただいています。

開館日	毎月第3木曜日 午後1時～午後4時
入館料	無料

工学部研究資料館
(内部)



工学部研究資料館(外観)

化学実験場(国指定重要文化財)《黒髪北地区》

※平成28年度熊本地震による被災のため復旧工事中

化学の実験棟として本館と同時期に建設されました。内部には階段教室、薬品室、実験室が一列に並んでおり、当時としては最新の化学実験設備「ドラフトチャンバー」を備えています。平成26(2014)年3月に日本化学会の化学遺産に認定されました。



階段教室

山崎記念館(登録有形文化財)

《本荘・九品寺地区》

医学部の中興の祖と称えられる山崎正董博士の功績を記念して、昭和6(1931)年に建設されました。内部を一般公開し未永く保存するため、平成18(2006)年、中央診療棟新築の際、建物ごと48メートル移動させました。



山崎正董博士像

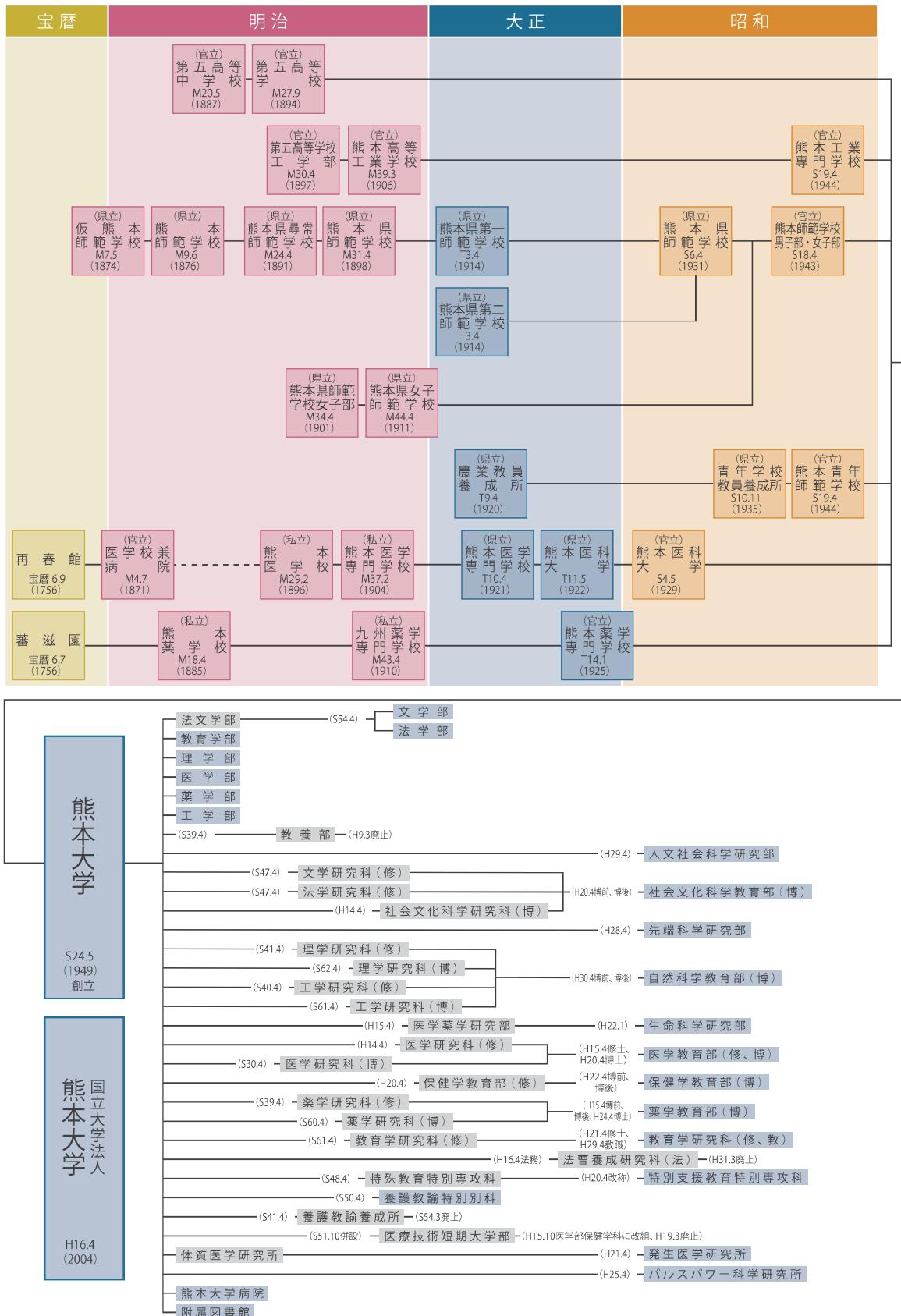


資料編

目次

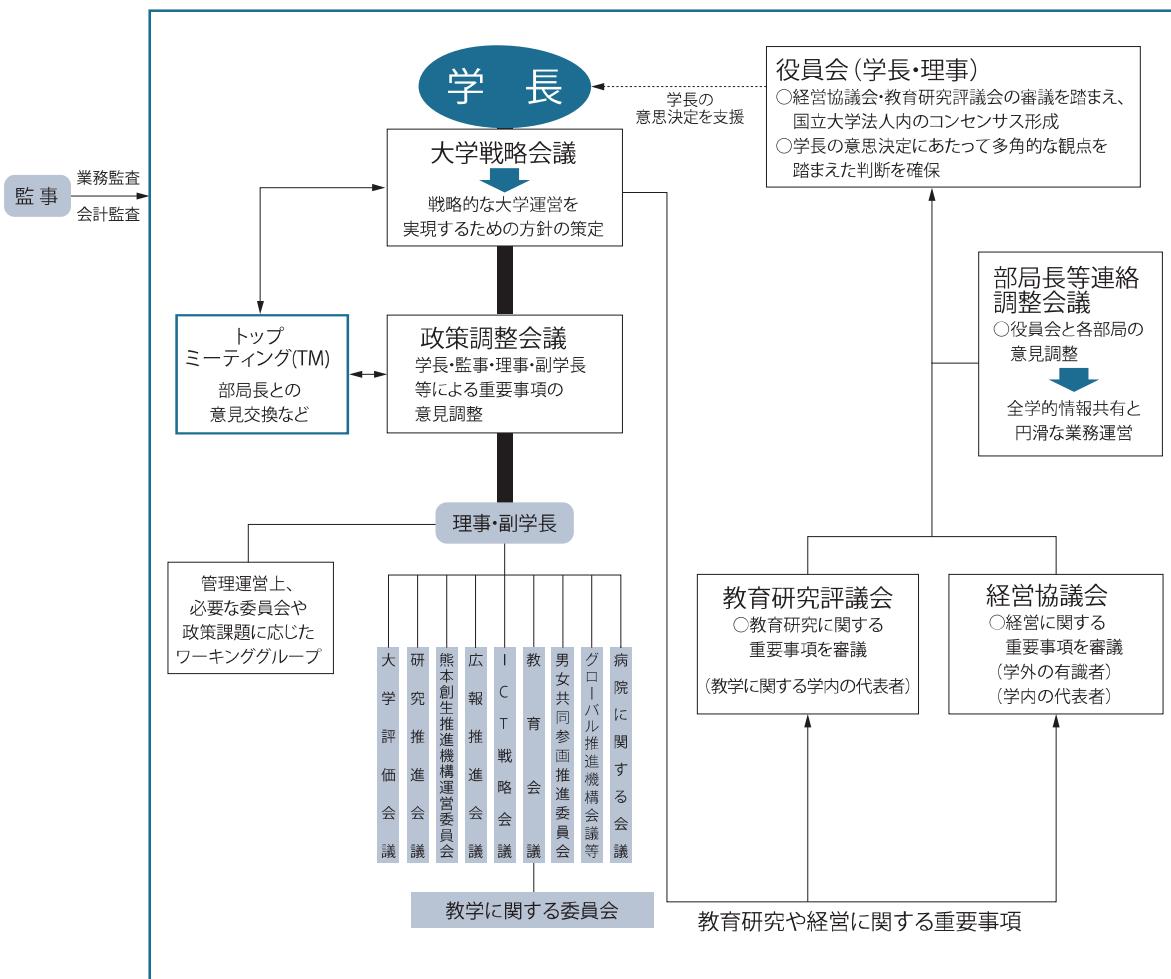
・沿革略図	23
・法人運営組織概念図、歴代学長	24
・役職員	25
・組織図	26
・役職員数	27
・学生・生徒・児童及び幼児数	28
・入学状況	31
・卒業・修了後の状況	32
・学位授与数、奨学生数	34
・国際交流協定	35
・教職員の海外渡航者数及び外国人研究者等受入数	37
・本学学生の海外留学状況	38
・海外語学セミナー等	39
・出身地域別・出身国別外国人留学生数	40
・生涯学習	41
・寄附講座等、共同研究講座等	42
・包括的連携協定等	43
・令和元年度収入・支出予算額、主な競争的資金採択状況	44
・科学研究費助成事業採択状況、外部資金等受入状況	45
・病院、附属図書館、五高記念館	46
・福利厚生施設	47
・土地・建物面積	48
・位置図	49
・主要施設等配置図	50

沿革略図



*詳細な沿革図は熊本大学公式ウェブサイトからダウンロードできます。
URL:<https://www.kumamoto-u.ac.jp/daigakujouhou/gaiyo/gaiyou/index.html>

法人運営組織概念図



歴代学長

	氏名	就任年月日
事務取扱	鰐淵 健之	昭和24年 5月31日
初代	鰐淵 健之	昭和25年 1月18日
2代	本田 弘人	昭和34年 5月26日
3代	柳本 武	昭和40年 5月26日
事務取扱	荒木 雄喜	昭和44年 2月12日
事務取扱	忽那 将愛	昭和44年 4月5日
4代	六反田藤吉	昭和44年10月17日
事務取扱	黒田 正巳	昭和45年 8月31日
5代	黒田 正巳	昭和45年11月20日

	氏名	就任年月日
6代	岳中 典男	昭和49年11月20日
7代	松山 公一	昭和55年11月20日
8代	松角 康彦	昭和61年11月20日
9代	森野 能昌	平成2年11月20日
10代	江口 吾朗	平成8年11月20日
11代	崎元 達郎	平成14年11月20日
法人化初代	崎元 達郎	平成16年 4月 1日
12代	谷口 功	平成21年 4月 1日
13代	原田 信志	平成27年 4月 1日

役職員

役員

学長		原田 信志
教育・学生支援担当(副学長)	古島 幹雄	
研究・地方創生担当(副学長)	松本 泰道	
人事・労務担当(副学長)	山崎 広道	
病院経営担当(副学長)	谷原 秀信	
財務・施設担当(事務局長)	有松 正洋	
共生社会福祉担当(非常勤)	潮谷 義子	
業務監査	浅井 裕	
会計監査(非常勤・公認会計士)	鶴田 哲三	

副学長

産学連携担当	清水 聖幸
国際交流担当	大谷 順
目標・計画・評価担当	深町 公信
男女共同参画担当	宮瀬 美津子

顧問

元国立大学法人熊本大学長	崎元 達郎
元国立大学法人熊本大学理事	小野 友道
元国立大学法人熊本大学理事	平山 忠一
元国立大学法人熊本大学理事	田口 宏昭
元国立大学法人熊本大学副学長	古川 憲治
前国立大学法人熊本大学長	谷口 功
前国立大学法人熊本大学理事	両角 光男
前国立大学法人熊本大学理事	安部 貞一
前国立大学法人熊本大学理事	竹屋 元裕

学長特別補佐

教育担当	大学院人文社会科学研究部 教授 新井 英永
入試担当	大学院先端科学研究所 教授 藤本 斎
就職支援担当	大学院先端科学研究所 准教授 伊賀崎 伴彥
国際教育担当	大学院先端科学研究所 准教授 宗像 進恵
広報担当	大学院先端科学研究所 教授 蒼見 直哉
研究担当	大学院人文社会科学研究部 教授 廣田 勝彦
地域連携担当	大学院先端科学研究所 教授 新留 琢郎
研究不正防止担当	大学院生命科学研究部 教授 門岡 康弘
国際担当	大学院人文社会科学研究部 教授 伊藤 洋典
国際担当	大学院生命科学研究部 教授 澤 智裕
学長特命(IR)担当	総合情報統括センター 教授 中野 裕司

経営協議会

学長		原田 信志
教育・学生支援担当(副学長)	古島 幹雄	
研究・地方創生担当(副学長)	松本 泰道	
人事・労務担当(副学長)	山崎 広道	
病院経営担当(副学長)	谷原 秀信	
財務・施設担当(事務局長)	有松 正洋	
教育学部長	八幡 英幸	
工学部長・大学院先端科学研究所長	宇佐川 穀	
大学院生命科学研究部長	富澤 一仁	
株式会社肥後銀行代表取締役会長 九州フィナンシャルグループ代表取締役会長 熊本経済同友会代表幹事	甲斐 隆博	
太陽光発電技術研究組合名誉顧問	桑野 幸徳	
国立大学法人名古屋大学理事	郷 通子	
学校法人銀杏学園理事長	崎元 達郎	
くまもと新世紀株式会社(テル日勤農村代表取締役会長)	田川 恵生	
熊本県副知事	田嶋 徹	
日本製紙株式会社代表取締役会長	片賀 義雄	
株式会社熊本放送(RKK)ラジオ局専門部長	福島 紅美	
熊本大学同窓会連合会会長	二塚 信	
医療法人社団碧量会熊本機能病院顧問 NPO法人熊本高齢社会活性化研究センター長		
古莊土地有限会社代表取締役 有限会社スタート・エフ代表取締役	古莊 文子	
公益財團法人永青文庫理事 熊本県文化协会名誉会長	吉丸 良治	

教育研究評議会

学長		原田 信志
教育・学生支援担当(副学長)	古島 幹雄	
研究・地方創生担当(副学長)	松本 泰道	
人事・労務担当(副学長)	山崎 広道	
病院経営担当(副学長)	谷原 秀信	
財務・施設担当(事務局長)	有松 正洋	
産業連携担当	清水 聖幸	
国際交流担当	大谷 順	
目標・計画・評価担当	深町 公信	
男女共同参画担当	宮瀬 美津子	
文学部長	水元 豊文	
教育学部長	八幡 英幸	
法医学部長	鈴木 桂樹	
理学部長	市川 聰夫	
工学部長	宇佐川 穀	
人文社会科学研究部長	鈴木 桂樹	
先端科学研究部長	宇佐川 穀	
生命科学研究部長	富澤 一仁	
社会文化科学教育部長	張元 貞広	
自然科学教育部長	市川 聰夫	
医学教育部長	富澤 一仁	
保健学教育部長	前田 ひとみ	
薬学教育部長	甲斐 広文	
附属図書館長	山田 秀	
発生医学研究所長	西中村 隆一	
総合情報統括センター長	杉谷 賢一	
くまもと水循環・減災研究教育センター長	柿本 寛治	
生命資源研究・支援センター長	尾池 雄一	
ヒトレトロウイルス学共同研究センター長	馬場 昌範	
附属図書館長	山田 秀	
保健センター長	藤瀬 昇	

部局長等

文学部長	水元 豊文
附属漱石・八雲教育研究センター長	水元 豊文
教育学部長	八幡 英幸
附属教育実践総合センター長	中山 玄三
附属幼稚園長	梅田 素博
附属小学校長	井福 裕俊
附属中学校長	黨 武彥
附属特別支援学校長	八幡 彩子
法学部長	鈴木 桂樹
理学部長	市川 聰夫
医学部長	富澤 一仁
薬学部長	甲斐 広文
工学部長	宇佐川 穀
附属工学研究機器センター長	國武 雅司
附属グローバル人材基礎教育センター長	藤吉 孝則
教育学研究科長	八幡 英幸
人文社会科学研究部長	鈴木 杜樹
先端科学研究所長	宇佐川 穀
附属イノベーション研究教育センター長	宇佐川 穀
生命科学研究部長	富澤 一仁
附属エコテクノロジーズ南九州・沖縄ユニットセンター長	加藤 貴彦
附属臨床医学教育研究センター長	尾池 雄一
附属健康長寿代謝制御研究センター長	山縣 和也
附属グローバル天然物科学研究センター長	三隅 将吾
社会文化科学教育部長	張元 貞広
自然科学教育部長	市川 聰夫
附属総合科学技術共同教育センター長	市川 聰夫
医学教育部長	富澤 一仁
保健学教育部長	前田 ひとみ
薬学教育部長	甲斐 広文
発生医学研究所長	西中村 隆一
附属臓器再生研究センター長	江良 扱実
パレスパワー科学研究所長	松本 泰道
病院長	谷原 秀信
大学院先導機構長	原田 信志

R1.5.1 現在

熊本創生推進機構長	松本 泰道
グローバル推進機構長	大谷 順
大学教育統括管理運営機構長	古島 幹雄
附属数理科学総合教育センター長	古島 幹雄
附属グローバル教育カレッジ長	古島 幹雄
国際先端医学研究機構長	須田 年生
国際先端科学技術研究機構長	檜山 隆
総合情報統括センター長	杉谷 賢一
五高記念館長	伊東 龍一
永青文庫研究センター長	稻葉 繼陽
教授システム学研究センター長	鈴木 克明
くまもと水循環・減災研究教育センター長	柿本 寛治
先進マグネシウム国際研究センター長	河村 能人
生命資源研究・支援センター長	尾池 雄一
環境安全センター長	外川 健一
埋蔵文化財調査センター長	伊藤 正彦
ヒトレトロウイルス学共同研究センター長	馬場 昌範
附属図書館長	山田 秀
保健センター長	藤瀬 昇

事務部門

監査室	監査室長	芹川 克朗
経営企画本部	経営企画本部長	大川 鉄也
研究・産学連携部	課長(経営企画担当)	三浦 牧人
教育研究支援部	課長(大学政策支援担当)	木下 聰一
学生支援部	研究・産学連携部長	西川 育
病院事務部	研究推進課長	井口 英樹
総務部	社会連携課長	田代 久美子
財務部	国際戦略課長	福村 龍也
施設部	教育研究支援部長	澤田 敬
	図書館課長	高木 貞治
	情報企画課長	森 保夫
	人文社会科学系事務課長	上野 弘文
	教育学部事務課長	井岸 邦昭
	自然科学系事務課長	入口 英典
	生命科学系事務課長	月岡 信隆
	生命科学先端研究事務課長	内山 裕二
	学生支援部長	河野 美奈
	教育支援課長	松村 健史
	学生生活課長	芦江 睦夫
	国際教育課長	五島 哲哉
	入試課長	五島 哲哉
	就職支援課長	日和田 伸一
	教員免許更新講習事務室長	河野 美奈
	事務部長	増村 隆之
	総務課長	川添 光芳
	経営戦略課長	山下 恵太
	理経課長	西山 弘樹
	医事課長	田尻 邦治
	医事課高度専門員	岡崎 純子
	医療サービス課長	原 祐輔
	総務部長	福本 哲也
	総務課長	後藤 正三
	人事課長	蜷名 博文
	労務課長	西川 洋子
	財務課長	柳瀬 寿
	財務課長	後藤 光弘
	契約課長	久保田 英明
	施設部長	濱田 智
	施設企画課長	佐藤 行
	施設管理課長	田鍋 和仁

組織図

H31.4.1 現在

教育研究組織等



事務組織



役職員数

役員等数

				(人)
学長	理事	監事	副学長（教員等が兼務）	
1	6	2	4	

職員数

R1.5.1 現在(人)

区分	教員							事務・技術職員等	合計
	教授	准教授	講師	助教	助手	教諭等	教員計		
教育学部						87	87(36)	3	90(36)
理学部								3	3(0)
工学部								44(3)	44(3)
大学院教育学研究科	31	31	1			63(18)			63(18)
大学院人文社会科学研究部	57	62	5		1	125(32)			125(32)
大学院先端科学研究所	85	86	1	32		204(19)			204(19)
大学院生命科学研究所	72	50	15	95		232(38)		14(6)	246(44)
発生医学研究所	8	7	1	10		26(4)		8(1)	34(5)
バルスパワー科学研究所	7	5		2		14(1)		1	15(1)
病院	10	11	35	128		184(27)	1,159(965)		1,343(992)
大学院先導機構	1	6		5		12(2)			12(2)
熊本創生推進機構	6	8				14(3)	3(1)		17(4)
大学教育統括管理運営機構	4	4	4	3		15(6)			15(6)
国際先端医学研究機構	3	4		2		9		2	11(0)
国際先端科学技術研究機構	1	3		1		5(1)			5(1)
総合情報統括センター	4	1		1		6		3	9(0)
五高記念館		1				1			1(0)
永青文庫研究センター	1	1				2			2(0)
教授システム学研究センター	3	4				7(1)			7(1)
くまもと水循環・減災研究教育センター	6	7		1		14(1)	1		15(1)
先進マグネシウム国際研究センター	3			1		4			4(0)
生命資源研究・支援センター	3	2	2	4		11(2)	6(3)		17(5)
環境安全センター		1				1			1(0)
埋蔵文化財調査センター		1		2		3(1)			3(1)
ヒトレトロウイルス学共同研究センター	6					6			6(0)
保健センター	1	1		1		3(1)	2(2)		5(3)
事務部門							443(185)	443(185)	
合計	312 (32)	296 (52)	64 (13)	288 (59)	1 (1)	87 (36)	1,048(193)	1,692(1,166)	2,740(1,359)

※()は女性数で内数。※育児休業者等を含む。※再雇用職員は除く。

※教員には個別契約職員(特定事業教員、共同研究分野教員、寄附研究分野教員、非常勤教員、病院教員、シニア教員、特命教員、車越教授のうち常勤の者)を含む。

教員年齢構成

R1.5.1 現在(人)

年代	教授	准教授	講師	助教・助手	合計
~ 29				2	2
30 ~ 39		26	4	106	136
40 ~ 49	36	148	33	154	371
50 ~ 59	149	94	21	23	287
60 ~	127	28	6	4	165
合計	312	296	64	289	961

※令和元年度末年齢による

学生・生徒・児童及び幼児数

学生数(学部)

R1.5.1 現在(人)

学科・課程	総定員	現員																				
		1年次			2年次			3年次			4年次			5年次			6年次			計		
		男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男		
文学部	700	70	123	193	53	129	182	62	137	199	57	143	200						242	532	774	
総合人間学科	220	25	36	61	22	38	60	2	45	66	19	45	64						87	164	251	
歴史学科	140	22	20	42	13	23	36	23	20	43	23	18	41						81	81	162	
文学科	200	16	34	50	13	38	51	12	40	52	10	46	56						51	158	209	
コミュニケーション情報学科	120	7	33	40	5	30	35	6	32	38	5	34	39						23	129	152	
※グローバルリーダーコース	(30)	(0)	(10)	(10)	(0)	(10)	(10)	(3)	(8)	(11)									(3)	(26)	(31)	
教育学部	980	99	149	248	107	142	249	10*	146	247	164	182	346						471	619	1,090	
小学校教員養成課程	440	54	60	114	57	58	115	50	63	113	75	57	132						236	238	474	
中学校教員養成課程	280	38	40	78	44	37	81	44	36	80	53	42	95						179	155	334	
特別支援教育教員養成課程	80	7	17	24	6	17	23	6	15	21	3	17	20						22	66	88	
養護教諭養成課程	120	0	32	32	0	30	30	*	32	33	0	32	32						1	123	127	
地域共生社会課程	20										9	14	23						9	14	23	
生涯スポーツ福祉課程	40										24	20	44						24	20	44	
法学部	860	101	114	215	129	117	246	10*	106	207	135	105	240						466	442	908	
法学科	860	101	114	215	129	117	246	10*	106	207	135	105	240						466	442	908	
※グローバルリーダーコース	(30)	(4)	(6)	(10)	(7)	(5)	(12)	(3)	(6)	(9)									(14)	(17)	(31)	
理学部	790	161	46	207	165	55	220	159	52	211	137	48	185						622	201	823	
理学科	790	161	46	207	165	55	220	159	52	211	137	48	185						622	201	823	
※グローバルリーダーコース	(30)	(5)	(3)	(8)	(3)	(5)	(8)	(2)	(5)	(7)									(10)	(13)	(23)	
医学部	1,298	124	151	275	127	162	289	115	157	272	103	159	262	83	39	122	72	33	105	624	701	1,325
医学科	690	91	33	124	95	36	131	78	42	120	79	37	116	83	39	122	72	33	105	498	220	718
保健学科	608	33	118	151	32	126	158	37	115	152	24	122	146						126	481	607	
薬学部	470	48	51	99	47	49	96	46	47	93	54	44	98	23	32	55	23	37	60	241	260	501
薬学科	330	26	35	61	27	29	56	22	31	53	30	30	60	23	32	55	23	37	60	151	194	345
創薬・生命薬科学科	140	22	16	38	20	20	40	24	16	40	24	14	38						90	66	156	
工学部	2,142	424	100	524	432	102	534	477	111	588	573	117	690						1,906	430	2,336	
土木建築学科	248	89	39	128	103	29	132												192	68	260	
機械数理工学科	218	102	10	112	95	17	112												197	27	224	
情報電気工学科	298	142	10	152	144	11	155												286	21	307	
材料・応用化学科	262	91	41	132	90	45	135												181	86	267	
物質生命化学科	160							48	39	87	59	32	91						107	71	178	
マテリアル工学科	92							35	8	43	55	7	62						90	15	105	
機械システム工学科	194							105	11	116	119	18	137						224	29	253	
社会環境工学科	142							70	17	87	70	15	85						140	32	172	
建築学科	112							43	21	64	50	25	75						93	46	139	
情報電気電子工学科	306							165	13	178	208	19	227						373	32	405	
数理工学科	20							11	2	13	12	1	13						23	3	26	
※グローバルリーダーコース	(60)	(8)	(6)	(14)	(11)	(4)	(15)	(11)	(8)	(19)									(30)	(18)	(48)	
合 計	7,240	1,027	734	1,761	1,060	756	1,816	1,061	756	1,817	1,223	798	2,021	106	71	177	95	70	165	4,572	3,185	7,757

※外国人留学生を含む。

※文学部、法学科、医学部保健学科及び工学部の総定員及び現員には、3年次編入学を含む。

※「グローバルリーダーコース」欄の総定員及び現員の()内は、各学科の総定員及び現員の内数。

※教育学部の地域共生社会課程及び生涯スポーツ福祉課程は平成29年度から募集停止。

学生・生徒・児童及び幼児数

学生数(大学院)

修士課程・博士前期課程

学科・課程	総定員	R1.5.1 現在(人)								
		1年次			2年次			計		
		男	女	計	男	女	計	男	女	計
教育学研究科(修士)	60	11	6	17	15	17	32	26	23	49
学校教育実践専攻	14	3	3	6	2	6	8	5	9	14
教科教育実践専攻	46	8	3	11	13	11	24	21	14	35
自然科学研究科(博士前期)	0				15	5	20	15	5	20
理学専攻	0				0	1	1	0	1	1
数学専攻	0				0	1	1	0	1	1
機械システム工学専攻	0				3	0	3	3	0	3
情報電気電子工学専攻	0				6	1	7	6	1	7
社会環境工学専攻	0				2	2	4	2	2	4
建築学専攻	0				4	0	4	4	0	4
社会文化科学教育部(博士前期)	146	35	32	67	40	40	80	75	72	147
法政・紛争解決学専攻	25	6	4	10				6	4	10
公共政策学専攻	10				2	2	4	2	2	4
法学専攻	9				4	0	4	4	0	4
現代社会人間学専攻	36	8	10	18	6	13	19	14	23	37
文化学専攻	36	13	8	21	8	6	14	21	14	35
教授システム学専攻	30	8	10	18	20	19	39	28	29	57
自然科学教育部(博士前期)	886	402	60	462	378	66	444	780	126	906
理学専攻	220	70	19	89	68	17	85	138	36	174
土木建築学専攻	150	74	15	89	66	18	84	140	33	173
機械数理工学専攻	130	75	1	76	65	4	69	140	5	145
情報電気工学専攻	206	114	2	116	105	7	112	219	9	228
材料応用化学専攻	180	69	23	92	74	20	94	143	43	186
医学教育部(修士)	40	9	8	17	7	11	18	16	19	35
医科学専攻	40	9	8	17	7	11	18	16	19	35
保健学教育部(博士前期)	48	11	8	19	17	15	32	28	23	51
保健学専攻	48	11	8	19	17	15	32	28	23	51
薬学教育部(博士前期)	70	24	12	36	21	10	31	45	22	67
創薬・生命薬科学専攻	70	24	12	36	21	10	31	45	22	67
合 計	1,250	492	126	618	493	164	657	985	290	1,275

*外国人留学生を含む。

博士課程・博士後期課程

学科・課程	総定員	R1.5.1 現在(人)										
		1年次			2年次			3年次			4年次	
		男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
自然科学研究科(博士後期)	62				12	4	16	61	17	78		
理学専攻	10				3	0	3	12	4	16		
複合新領域科学専攻	18							7	1	8		
産業創造工学専攻	14				2	1	3	13	5	18		
情報電気電子工学専攻	10				6	2	8	15	3	18		
環境共生工学専攻	10				1	1	2	14	4	18		
社会文化科学教育部(博士後期)	45	2	8	10	4	6	10	25	21	46		
人間・社会科学専攻	18	1	2	3	3	3	6	9	7	16		
文化学専攻	18	0	3	3	0	1	1	4	5	9		
教授システム学専攻	9	1	3	4	1	2	3	12	9	21		
自然科学教育部(博士後期)	116	32	8	40	20	3	23					
理学専攻	24	10	2	12	6	0	6					
工学専攻	92	22	6	28	14	3	17					
医学教育部(博士)	352	38	22	60	58	25	83	59	23	82	65	28
医学専攻	352	38	22	60	58	25	83	59	23	82	65	28
保健学教育部(博士後期)	18	2	4	6	2	4	6	11	17	28		
保健学専攻	18	2	4	6	2	4	6	11	17	28		
薬学教育部(博士)	32	3	2	5	5	1	6	5	3	8	12	1
医療薬学専攻	32	3	2	5	5	1	6	5	3	8	12	1
薬学教育部(博士後期)	30	10	8	18	5	4	9	9	14	23		
創薬・生命薬科学専攻	30	10	8	18	5	4	9	9	14	23		
合 計	655	87	52	139	106	47	153	170	95	265	77	29
											106	440
											223	663

*外国人留学生を含む。

教育学研究科(教職大学院の課程)

名称	総定員	現員								
		1年次			2年次			計		
		男	女	計	男	女	計	男	女	計
教職実践開発専攻	30	11	8	19	12	4	16	23	12	35

学生数(専攻科・別科)

専攻科(修業年限1年)

R1.5.1 現在(人)

名 称	総定員	男	女	計
特別支援教育特別専攻科 特別支援教育専攻	20	6	14	20

別科(修業年限1年)

R1.5.1 現在(人)

名 称	総定員	男	女	計
養護教諭特別別科	40	1	43	44

生徒・児童・幼児数

教育学部附属学校

R1.5.1 現在(人)

区分	入学(園) 定員	総定員	学級数	現員																					
				1年次			2年次			3年次			4年次			5年次			6年次			計			
				男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	
小学校	105	630	18	54	54	108	54	54	108	54	54	108	54	54	108	54	54	108	53	54	107	323	324	647	
中学校	160	480	12	80	80	160	80	80	160	81	79	160										241	239	480	
特別支援学校※1	小学部	6	18	複式3	1	2	3	2	1	3	2	1	3	3	0	3	2	1	3	3	0	3	13	5	18
	中学部	6	18	3	6	0	6	3	3	6	3	3	6										12	6	18
	高等部	8	24	3	5	3	8	5	4	9	6	2	8										16	9	25
幼稚園※2	3年保育	30	140	5	3歳児			4歳児			5歳児												72	62	134
	2年保育	25			18	10	28	31	24	55	23	28	51												

※1 特別支援学校については標準学級定員。

※2 平成28年度までの入園定員は3年保育20、2年保育50。

入学状況

学部

区分		入学定員	入学志願者			入学者			平成31年度入試(人)	
			男	女	計	男	女	計		
文学部		170	270 (13)	381 (7)	651 (20)	64 (1)	120	184 (1)		
教育学部		230	230	387	617	97	147	244		
法学部		210	373 (5)	287 (2)	660 (7)	101 (1)	114	215 (1)		
理学部		200	539 (5)	215 (3)	754 (8)	162	46	208		
医学部	医学科	115	415 (1)	205	620 (1)	85	31	116		
	保健学科	144	100	338 (1)	438 (1)	33	118	151		
薬学部		90	217 (4)	243	460 (4)	47	51	98		
工学部		513	950 (20)	231 (5)	1,181 (25)	421 (1)	100 (1)	521 (2)		
合 計		1,672	3,094 (48)	2,287 (18)	5,381 (66)	1,010 (3)	727 (1)	1,737 (4)		

※()内は、私費外国人留学生入試の人数(内数)

※マレーシア政府派遣留学生2名、国費留学生1名(外数)

大学院

区分		入学定員	入学志願者			入学者			平成31年度入試(人)	
			男	女	計	男	女	計		
教育学研究科	修士	30	15	6 [1]	21 [1]	11	6 [1]	17 [1]		
	教職大学院	15	15 [3]	9 [3]	24 [6]	11 [3]	8 [3]	19 [6]		
社会文化科学	前期	76	47 (17)	46 (18)	93 (35)	35 (11)	32 (13)	67 (24)		
	後期	15	6	10 (2)	16 (2)	2	8 (2)	10 (2)		
自然科学教育部	前期	443	474 (9)	71 (6)	545 (15)	387 (8)	59 (5)	446 (13)		
	後期	58	18 (4)	3 (1)	21 (5)	17 (4)	3 (1)	20 (5)		
医学教育部	修士	20	9	8	17	8	7	15		
	博士	88	32 (4)	19 (3)	51 (7)	32 (2)	18 (2)	50 (4)		
保健学教育部	前期	24	12	11	23	11	8	19		
	後期	6	2	6	8	2	4	6		
薬学教育部	前期	35	27 (2)	11 (2)	38 (4)	24 (1)	11 (2)	35 (3)		
	後期	10	10	7 (1)	17 (1)	10	7 (1)	17 (1)		
	博士	8	3	2	5	3	2	5		
合 計		828	670 (36)	209 (33)	879 (69)	553 (26)	173 (26)	726 (52)		

※()内は、私費外国人留学生入試の人数(内数)

※教育学研究科の[]内は、現職教員数(内数)

※4月入学者のみ

専攻科

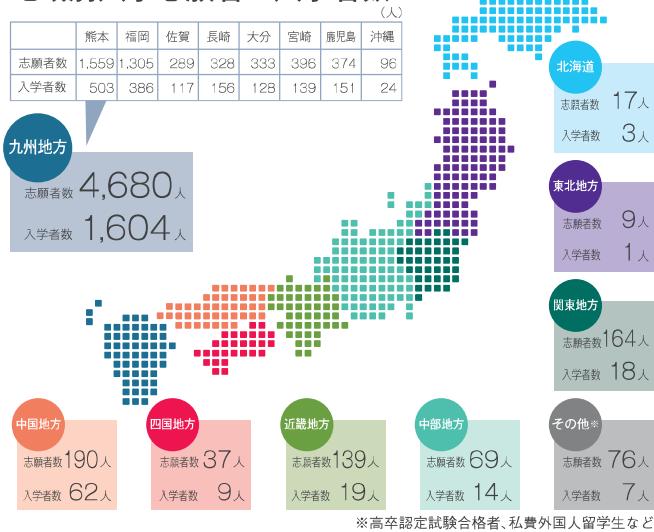
区分	入学定員	入学志願者			入学者			平成31年度入試(人)	
		男	女	計	男	女	計		
特別支援教育 特別専攻科	20	6 [3]	15 [7]	21 [10]	6 [2]	14 [6]	20 [8]		

※[]内は現職教員数(内数)

別科

区分	入学定員	入学志願者			入学者			平成31年度入試(人)	
		男	女	計	男	女	計		
養護教諭特別別科	40	3	74	77	1	43	44		

地域別入学志願者・入学者数



卒業・修了後の状況

学部

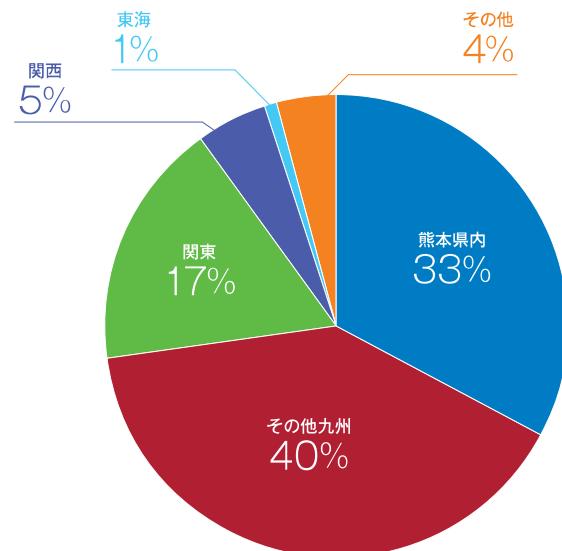
R1.5.1 現在(人)

区分	学 部																								
	文学部			教育学部			法学部			理学部			医学部			薬学部			工学部						
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計				
進学者数	9	5	14	18	20	38	7	3	10	77	19	96	9	5	14	25	9	34	306	35	341	451	96	547	
就職者数	36	108	144	95	145	240	87	93	180	38	27	65	22	111	133	22	23	45	134	53	187	434	560	994	
農・林・漁業・鉱業・建設業	2	2	4	5	2	7	4	1	5	1	3	4	0	0	0	0	0	0	18	9	27	30	17	47	
製造業	4	12	16	4	2	6	6	3	9	5	5	10	0	1	1	3	1	4	46	17	63	68	41	109	
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	2	2	0	1	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	4	1	5	4	5	9	
情報通信業・運輸業	3	26	29	2	4	6	7	10	17	6	4	10	0	0	0	0	0	0	16	8	24	34	52	86	
卸売業・小売業	6	10	16	0	3	3	6	4	10	1	1	2	0	0	0	7	3	10	4	0	4	24	21	45	
金融業・保険業	4	14	18	6	5	11	13	12	25	2	4	6	0	0	0	0	0	0	2	1	3	27	36	63	
不動産・飲食・宿泊業	6	5	11	1	4	5	2	1	3	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	9	13	22
医療・福祉	1	2	3	3	7	10	4	3	7	0	0	0	19	100	119	11	15	26	0	0	0	38	127	165	
教育・学習支援業	2	6	8	45	92	137	1	2	3	12	1	13	0	0	0	0	0	0	1	0	1	61	101	162	
サービス業	2	7	9	4	5	9	8	2	10	4	1	5	0	0	0	1	2	3	15	5	20	34	22	56	
公務	6	22	28	24	18	42	36	53	89	7	6	13	2	9	11	0	2	2	28	8	36	103	118	221	
上記以外	0	2	2	1	1	2	0	1	1	0	0	0	1	1	2	0	0	0	0	2	2	2	7	9	
その他	3	8	11	10	3	13	1	4	5	4	2	6	9	8	17	1	2	3	8	0	8	36	27	63	
合計	48	121	169	123	168	291	95	100	195	119	48	167	40	124	164	48	34	82	448	88	536	921	683	1,604	

*「就職者数」は、正規の職員として最終的に就職した者(1年以上の非正規職員として就職した者を含む)。自営業についた者は「就職者」とみなす。(平成18年度～)

※「その他」は、未定、資格試験準備者、進学準備者、家事手伝い及び就職の意思のない者等。

就職先地域別シェア



卒業・修了後の状況

修士・博士前期課程

R1.5.17現在(人)

区分	大学院																				
	教育学研究科			社会文化科学研究科			医学教育部			保健学教育部			薬学教育部			自然科学研究科			計		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
進学者数			0		4	4	1	1	2	1		1	7	5	12	11	1	12	20	11	31
就職者数	13	13	26	17	31	48	3	3	6	8	6	14	10	5	15	332	51	383	383	109	492
農・林・漁業・鉱業・建設業			0	1		1			0			0			0	27	9	36	28	9	37
製造業			0	2	3	5	1	2	3	2	1	3	5	4	9	202	26	228	212	36	248
電気・ガス・熱供給・水道業			0		0				0			0			0	14	1	15	14	1	15
情報通信業・運輸業	1		1	5	6		1	1				0			0	36	1	37	38	7	45
卸売業・小売業			0	1		1			0			0			0	5	2	7	6	2	8
金融業・保険業			0		1	1			0			0			0	4		4	4	1	5
不動産・飲食・宿泊業			0		0				0			0			0	2	2	4	2	2	4
医療・福祉			0	2	3	5	2		2	6	4	10	2	1	3		1	1	12	9	21
教育・学習支援業	10	6	16	5	10	15			0		1	1	1		1	5	2	7	21	19	40
サービス業		1	1	4	3	7			0			0	2		2	24	4	28	30	8	38
公務	1	6	7		3	3			0			0			0	12	3	15	13	12	25
上記以外	1		1	1	3	4			0			0			0	1		1	3	3	6
その他	0	1	1	1	6	7	1	0	1	0	1	1	0	1	1	11	3	14	13	12	25
合計	13	14	27	18	41	59	5	4	9	9	7	16	17	11	28	354	55	409	416	132	548

博士(博士後期)課程・専門職学位課程

R1.5.17現在(人)

区分	大学院																					
	社会文化科学研究科			医学教育部			保健学教育部			薬学教育部			自然科学研究科			法曹養成研究科			計			
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	
就職者数	5	1	6	49	22	71	3		3	8	4	12	29	10	39				0	94	37	131
農・林・漁業・鉱業・建設業			0		0				0			0	3		3			0	3	0	3	
製造業			0	2		2			0	2	2	4	5	2	7			0	9	4	13	
電気・ガス・熱供給・水道業			0		0				0			0			0			0	0	0	0	
情報通信業・運輸業			0	1		1			0			0		2	2			0	1	2	3	
卸売業・小売業			0	1		1			0			0			0			0	1	0	1	
金融業・保険業			0		0				0			0			0			0	0	0	0	
不動産・飲食・宿泊業			0		0				0			0			0			0	0	0	0	
医療・福祉			0	36	15	51	2		2	2	1	3	1		1			0	41	16	57	
教育・学習支援業	5		5	7	5	12	1		1	3	1	4	16	6	22			0	32	12	44	
サービス業		1	1	2	1	3			0			0	2		2			0	4	2	6	
公務			0		1	1			0			0	2		2			0	2	1	3	
上記以外			0		0				0		1		1		0			0	1	0	1	
その他	1	1	2	10	2	12	0	0	0	1	2	3	13	5	18	4	0	4	25	10	35	
合計	6	2	8	59	24	83	3	0	3	9	6	15	42	15	57	4	0	4	119	47	166	

*「就職者数」は、正規の職員として最終的に就職した者(1年以上の非正規職員として就職した者を含む)。自営業についた者は「就職者」とみなす。(平成18年度～)

*「その他」は、未定、資格試験準備者、進学準備者、家事手伝い及び就職の意思のない者等。 *自然科学研究科に自然科学教育部を含む

学位授与数

区分	新 制				(件)	
	課程		論文			
	平成30年度	累計	平成30年度	累計		
博士	文 学	6	80	1	21	
	公共政策学		22		4	
	法 学	1	9		0	
	理 学	7	225	2	32	
	工 学	28	706		110	
	学 術	25	385		20	
	医 学	54	2,236	10	1,016	
	保 健 学	3	15		1	
	看 護 学		3		0	
	薬 学	8	287		154	
	薬 科 学	6	37	2	11	
	臨 床 薬 学		7			
	生 命 科 学	3	27		5	
	健康生命科学	1	3		0	
法務博士(専門職)		4	189		0	
修士	文 学	26	1,088			
	教 育 学	33	1,255			
	法 学	11	479			
	公共政策学	2	96			
	医 科 学	10	317			
	看 護 学	2	70			
	保 健 学	15	118			
	薬 科 学	25	221			
	薬 学		1,591			
	臨 床 薬 学		76			
	健康生命科学	3	27			
	理 学	83	2,513			
	工 学	337	9,944			
	学 術	17	131			
教授システム学		13	139			
教育修士(専門職)		12	12			

旧制学位授与数

		(件)
博士(医学)		1,663

奨学生数

平成30年度実績(人)								
区分	在学生数	日本学生支援機構			各種団体 育英会	合 計		
		一種	二種	給付				
学 部	7,861	2,189	1,622	74	3,885	124	4,009	
大学院	博士前期・修士	1,241	504	45	549	10	559	
	博士後期・博士	696	51	5	56	1	57	
	法曹養成研究科	3	1	1	2	0	2	
	教職大学院	28	4	0	4	1	5	
合 計		9,829	2,749	1,673	74	4,496	136	4,632

※「学部」は、特別支援教育特別専攻科及び養護教諭特別別科を含む。

国際交流協定

大学間交流協定

地域	国名・地域	大 学 名	協定締結年 学術交渉 学生交流
アジア	インド	インド工科大学ボンベイ校	2018
		アイルラジガ大学	2013 2014
		インドネシア大学	2016 2016
		ウダヤナ大学	2015
		ガジャマダ大学	2013 2013
	インドネシア	スラバヤ工科大学連合	2008 2008
		バンドン工科大学	2011 2011
		フラヴィジャヤ大学	2016 2016
		国立イスラミック大学スナン・アンペル・スラバヤ	2018 2018
		王立ブンバン大学	2016 2016
タイ	カンボジア	カセサート大学	1994 2012
		コンケン大学	2004 2005
		チェンマイ大学	2018 2018
		プラバーラ大学	2017 2017
		マヒドン大学	2013 2013
	ネパール	ボカラ大学	2010
		ダッカ大学	2000
		アテネオ・デ・マニラ大学	2016 2016
		フィリピン大学ディリマン校	2002 2011
		フィリピン大学ロスパニヨス校	2015 2018
ベトナム	ベトナム	ハノイ国家大学外国语大学	2016 2016
		ハノイ国家大学科学大学	2007 2008
		ハノイ建設大学	2010 2010
		フエ大学	2010 2010
		ベトナム国家大学ハノイ人文社会科学大学	2016 2016
	マレーシア	貿易大学	2016 2016
		ホーチミン工科大学	2010 2010
		マレーシアブトラ大学	2018 2018
		マレーシア理科大学	2012 2012
		バティン大学	2016 2016
韓国	モンゴル	ヤンゴン工科大学	2015 2015
		モンゴル生命科学大学	2016 2018
		ラオス	ラオス国立大学
		ソウル市立大学校	2011 2011
		亜洲大学校	2011 2011
	韓国	釜山大学校	2012 2012
		韓国科学技術院	2006 2006
		慶南大学校	2016 2016
		国立釜慶大学校	2011 2011
		全北大学校	2012 2012
台湾	中国	忠北大学校	2012 2012
		朝鮮大学校	2009 2009
		東亜大学校	2005
		培材大学校	1999 2000
		国立高雄大学	2016 2016
中国	中国	国立清華大学	2015 2015
		長榮大学	2016 2016
		南台科技大学	2006 2006
		マカオ大学	2011 2011
		安徽大学	2015 2015
		華東政法大学	2011 2011
		吉林化工学院	2013 2013
		吉林大学	2009 2009
		桂林理工大学	2015 2015
		広西医科大学	2018 2018
		広西師範大学	2005 2005
		山東大学	2009 2009
		四川大学	2009 2009
		重慶大学	2014 2014
		上海師範大学	2008 2008
		深セン大学	2011 2011
		大連理工大学	2006 2006
		東北師範大学	2014 2014
		東北大大学	2010 2010
		同濟大学	2007 2005

地域	国名・地域	大 学 名	協定締結年 学術交渉 学生交流
アジア	中国	南開大学	2009
		南京師範大学	2015 2015
		南昌大学	2006
		武漢理工大学	2016 2016
		北京工業大学	2011 2011
		哈爾濱工業大学	2009 2009
中近東	トルコ	エーゲ大学	2000 2005
		チャフカレ・オンセキズ・マルト大学	2015 2015
アフリカ	エジプト	スエズ運河大学	2006
		ムブジマイ大学	2015 2015
		ジブチ大学	2013
		タンザニアムビンビリ医科学大学	2016 2016
		ブルキナファソワガ第一ヨゼフ・キ・ゼルボ教授大学	2016
	オセアニア	ルワンダ大学	2014 2014
		クイーンズランド工科大学	2014 2014
		シドニー工科大学	2017 2017
		ニューカッスル大学	2008 1986
		マッセー大学	2008
北アメリカ	アメリカ	アラスカ大学アンカレッジ校	2018
		カリフォルニア大学ロサンゼルス校	2014
		ジョージア大学	2017
		テキサステック大学	1934
		テキサス大学サンアントニオ校	2010
		ノースカロライナ大学シャーロット校	1990
		バージニアコモンウェルス大学	1989
		マサチューセッツ大学ボストン校	2016
		モンタナ州立大学	1987
		モンタナ大学	1987 1987
ヨーロッパ	カナダ	ライドー州立大学	2017
		アルバータ大学	2001
		マギル大学	2016
		カナダ	
中欧・東洋	アイルランド	ウォーターフォード工科大学	2018 2018
		メキシコ	ヌエボレオン州立自治大学
	アゼルバイジャン	バクー国立大学	2019 2019
		ダラム大学	2015 1993
	イギリス	バーミンガム大学	1993
		リーズ大学	2006
	イタリア	イタリア国立パドヴァ大学	2018
		ヴァレンシア大学	2014 2016
	スペイン	サンティアゴ・デ・コンポステラ大学	2018 2018
		パリヤドリッド大学	2018 2018
ヨーロッパ	スロベニア	マリボル大学	2016 2016
		ザールラント大学	2001 2002
	ドイツ	デュッセルドルフ・ハイリンツィ・ハイネ大学	2017 2017
		ベルリン技術経済大学	2018 2018
	ハンガリー	バーズマーニ・ペーテル・カトリック大学	2015
		エクスマルセイユ大学	2016 2016
	フランス	ボルドー・モンテニュ大学	2017 2017
		ボルドー工科大学	2006 2006
	ポーランド	ボルドー大学	2007 2007
		ルブリン工科大学	2015
	ラトビア	ワルシャワ大学	2009 2009
		リガ工科大学	2018 2018
	ルーマニア	ルーマニアアカデミー	2015 2015
		ブルガリア	

*大学間交流協定校 120機関(38か国1地域)

部局間交流協定

部局名	国名・地域	大学名	協定締結年 学術交流 学生交流
文学部	ドイツ	ボン大学・人文科学部	1997 1997
	デンマーク	コペンハーゲン大学・人文科学部	2018 2018
文学部、社会文化科学研究科	中国	杭州師範大学・外国语学部	2010 2010
	ケニア	フワニ大学・人文社会科学部	2015
文学部、社会文化科学研究科、人文社会科学研究部	スイス	チューリッヒ大学・文学部東洋学科日本学部門	2016 2016
	台湾	淡江大学・外国语学院	2013 2013
人文社会科学研究部、社会文化科学研究科、法学院、法務成績研究科	台湾	輔仁大学・法律学院	2018 2018
	中国	復旦大学・国際関係及び公共事務学院	2009 2010
教育学部	韓国	江南大学校・教育学部	2002 2003
	台湾	南栄科技大学	2005 2005
法学部、社会文化科学研究科、法務成績研究科	台湾	東吳大学・法学院	2017 2017
	中国	中国医学科学院	1983
医学部、生命科学研究部、医学教育部	中国	厦门大学・経済科学研究所及び医学院	2010
	台湾	国立中央大学・生理工学院	2018 2018
医学部、生命科学研究部、保健学教育部	韓国	高麗大学校・保健科学大学及び 大学院バイオ融合工学科	2007 2008
	中国	温州医科大学	2008
生命科学研究部、医学教育部、資源研究・支援センター	中国	哈爾濱医科大学	1999 2014
	アメリカ	カリフォルニア大学サンタバーバラ校・看護大学院	2011
生命科学研究部、保健学教育部	タイ	サンフランシスコ大学・看護大学院	2012
	タジキスタン	ナレスアン大学・医療保健学部	2016
医学教育部、エイズ学研究センター、國際先端医学研究機構	タジキスタン	聖フランシス医科大学	2017 2017
	トルコ	アナドル大学	2017
薬学部、生命科学研究部、薬学教育部	スードン	国立葉用植物・有用植物研究所	2012
	アメリカ	ジョージア州立大学・炎症・免疫・感染研究センター	2013
南アフリカ	南アフリカ	ウェスタンケープ大学	2018
	エジプト	エジプト フューチャー大学・薬学製薬学部	2019
スリランカ	スリランカ	ケラニヤ大学・ガンバハ ヴィックラー マッチ アユルヴェーダ研究室	2014
	トルコ	オルドゥ大学・薬学部・薬学教育部	2017
薬学部、薬学教育部	スードン	キリストアラツク大学・薬学部・薬学教育部	2017
	カンボジア	カンボジア国立保健科学大学	2016
韓国	韓国	高麗大学校・一般大学院・保健福祉大学	2011 2011
	マレーシア	ペトロナス工科大学	2012 2012
フランス	フランス	クレモモンオーベルニュ大学	2012 2012
	サンテティエンヌ国立高等鉱業学校	2012 2012	
理学部、工学部、自然科学研究科	チエコ	バルドウビツエ工科大学	2015 2015
	キルギス	キルギス・トルコマナス大学工学部、 理学部・自然・応用科学研究所	2016 2016
理学部、工学部、 自然科学研究科	ベトナム	ベトナム自然資源環境省地質科学 物資源研究所	2007
	ドイツ	ロストック大学・数学及び自然科学部 物理学分野	2017 2017
理学部、工学部、 自然科学研究科	フランス	トゥールーズ第三ボーランディエ工科・理工学部	2018 2018
	モンゴル	モンゴル国立大学数学・コンピュータ学部	2013 2013
理学部、先端科学研究部、 自然科学研究科	スイス	ジュネーブ大学・理学部	2019
	ドイツ	フィリップ大学マールブルク・化学 物理系	2018 2018
理学部、自然科学研究科	韓国	慶北大学校・自然科学学部・師範学部	2014 2014
	フランス	ローレー大学・CRM2 Laboratory	2014 2014
工学部、先端科学研究部、 自然科学研究科	インド	アナマライ大学・工学部	2006
	インドシナ	アルバ工科大学	2017 2017
工学部、先端科学研究部、 自然科学研究科	タイ	チラロンコン大学工学部	2011 2011
	オース	スパンボン大学工学部	2017 2017
工学部、自然科学研究科	韓国	湖西工科大学	2007
	韓国	仁荷大学校・工学部・工学研究科、 熱 plasma 環境技術研究センター	2011
工学部、先端科学研究部、 自然科学研究科	韓国	韓国海洋大学校・工科大学	2011 2011
	中国	広西大学・土木建築工程学院・化学生化学院	2007
工学部、自然科学研究科	台湾	大同大学・電気情報工学部	2017 2017
	アメリカ	ジョージア工科大学・工学部	1996 2003
工学部、自然科学研究科	ブラジル	航空技術大学	2017 2017
	フランス	グノーブル・アルプ大学ボリテック・ グノーブル・L'UFR PNT EM	2011 2011
工学部、先端科学研究部、 自然科学研究科	インド	マンガロール工科大学	2018 2018
	タイ	キングモック工科大学ラックラム工学部	2014 2014
工学部、自然科学研究科	ベトナム	タマサート大学・理工学部	2018 2018
	中国	北京大学工学院	2008 2008
工学部、自然科学研究科	ドイツ	ビュルツブルク大学・化学薬学部	2018 2018
	ドイツ	フライベルク工科大学・機械・加工・ エネルギー工学科	2016 2018
工学部、自然科学研究科	チリ	チュービング大学・理学部	2019 2019
	インド	カルナタカ国立工科大学	2009 2009
工学部、自然科学研究科	マレーシア	マニバール大学・電気工学部・大学院	2014 2014
	インドシナ	テレコム大学・電気工学部	2015 2015
工学部、自然科学研究科	フィリピン	デ・ラ・サール大学工学部	2011 2011

部局名	国名・地域	大学名	協定締結年 学術交流 学生交流
工学部、自然科学研究科	ベトナム	ホーチミン市建築大学	2008 2014
	ハノイ鉱山・地質大学	2015 2015	
中国	ミャンマー	マンダレ工科大学	2015 2015
	モンゴル	モンゴル科学技術大学	2016 2016
中国	台湾	瀋陽建築大学・土木工学院、 都市環境工学院、交通工学院及び大学院	2010 2010
	台湾	浙江工商大学・観光・都市管理学部	2016 2016
工学部、自然科学研究科	台湾	国立高雄第一科技大学工学院、 電機資訊学院	2009 2009
	台湾	國立台北科技大学・機電学院	2014 2014
工学部、自然科学研究科	トルコ	チャックルカラテキン大学工学部	2015 2015
	ガジ大学・工学部、大学院自然・応用科学研究所	2015 2015	
工学部、自然科学研究科	ブラジル	カンピーナス大学	2009 2009
	ドイツ	ルール大学ボーフム社会環境工学部	2014 2014
工学部、自然科学研究科	オランダ	アーヘン工科大学・資源材料工学部門、 物理冶金及び金属物理研究所	2015 2015
	チェコ	オストラバ工科大学及び ヂエコ科学アカデミー地球科学研究所	2009 2010
工学部、自然科学研究科、 先端マグネシウム国際研究センター	韓国	ヂエコ科学アカデミー物理研究所	2015
	タイ	韓国生産技術研究院融合工程新素材研究 実田化グループ	2003
先端科学研究部、 自然科学研究科	タイ	モンクット王トンブリ工科大学・ エネルギー環境大学院	2016 2016
	ベトナム	ベトナム科学技術アカデミー 海洋地質地図学研究所	2017
先端科学研究部、 自然科学研究科	韓国	ベトナム国立自然博物館	2012
	中国	延世大学校・工科大学	2013
先端科学研究部、 自然科学研究科	カナダ	中国科学院・杭州化学物理研究所・ 北西植物資源化国家重点实验室	2018 2018
	中国	桂林理工大学・工学院	2016 2016
先端科学研究部、 自然科学研究科	カナダ	カルガリー大学・工学院	2016 2016
	中国	ノーアーリー科学工科大学・工学及び技術部、理学部	2018 2018
先端科学研究部、 自然科学研究科	カナダ	シラバコーン大学・産業工学部	2018 2018
	中国	カレル大学・数学物理科	2019
先端科学研究部	オーストラリア	クイーンズ大学	2014
	ドイツ	ライプツィング応用地球科学研究所	2013
自然科学研究科	キルギス	キルギス共和国国立科学アカデミー化 学及び化学生工技術研究所	2014
	中国	ポーランド AGH 科学技術大学物質科学部	2010 2010
自然科学研究科	中国	チエコ プラハ化学生工技術大学	2010 2010
	中国	カーネギー研究所・地球科学研究所	2015
自然科学研究科	イギリス	イギリスバーミンガム大学・金属材料部	2018 2018
	中国	インド科学大学院航空宇宙工学科	2017
自然科学研究科	オーストラリア	パリスバーナー科学研究所	2014
	中国	シラバコーン大学・工学院	2018 2018
自然科学研究科	オーストラリア	ノボシビルスク州立工科大学航空機工学部 及び機械工学部	2008
	中国	熊本創生推進機構	2013 2013
政策企画研究教育センター	中国	上海交通大学国際関係公共事務学院	2013 2013
	台湾	政策企画研究教育センター	2016
沿岸環境科学教育研究センター	台湾	台湾行政院農業委員会水產試驗所	2014
	中国	マレーシア工科大学・環境維持・ 水安全保障センター	2018
理学部、先端科学研究部、 自然科学研究科	中国	カレル大学・数学物理科	2018
	韓国	韓国材料科学研究所銅金高部門	2014
先進マグネシウム 国際研究センター	台湾	ソウル大学・マネジメント技術革新センター	2015
	台湾	国立台湾大学・材料工学部	2018
生命資源研究・ 支援センター	オーストラリア	州立トリックチ大学先進技術研究所	2015
	台湾	国立成功大学・マイクロ・ナノ科学技術センター	2019
生命資源研究・ 支援センター	韓国	韓国生産工学研究院ラボラトリ アニマルリソースセンター	2013
	中国	中国科学院・上海実験動物センター	2004
生命資源研究・ 支援センター	台湾	中国食品药品检定研究院	2012
	台湾	上海交通大学・医学院実験動物科学部	2018
生命資源研究・ 支援センター	台湾	国家実験研究所・国際実験動物センター	2010
	オーストラリア	オーストラリア国立大学オーストラリア フェノミクスファシリティ	2014
生命資源研究・ 支援センター	アメリカ	ジャクソン研究所	2004
	中国	カリフォルニア大学テバビス校 マウスバイオロジープログラム	2013
生命資源研究・ 支援センター	イギリス	医学研究評議会	2011
	フランス	バスツール研究所	2015
生命資源研究・ 支援センター	スペイン	スペイン国立研究所	2018
	中国	ウルグアイバスツール研究所 モンテビデオ	2017
生命資源研究・ 支援センター	エイジス	エイジス学研究センター、 医学部、医学教育部	2016 2016
	中国	シングポール国立大学 ガン科学研究所・ 国際先端医学研究機構	2017
生命資源研究・ 支援センター	マレーシア	マレーシアサラワク大学	2017
	中国	国際先端科学技術研究機構、理学部、 自然科学教育部、先端科学研究部	2018 2018
生命資源研究・ 支援センター	台湾	ローランス大学・生物・医学部 生物校	2018 2018
	中国	国際先端科学技術研究機構、 韓国 延世大学校・健康科学大学、医工学研究所 先端科学研究部	2018 2018
生命資源研究・ 支援センター	アメリカ	ミシガン州立大学	2018

*部局等の名称は、協定新規締結時または更新時のもの。

*部局間交流協定校 138 機関(39か国1地域)

教職員の海外渡航者数及び外国人研究者等受入数

区分	国名	渡航者数	受入数
アジア	インド	26	7
	インドネシア	21	8
	カンボジア	4	2
	シンガポール	31	3
	スリランカ	3	0
	タイ	56	53
	ネパール	2	0
	バングラデシュ	2	12
	フィリピン	9	1
	ブルネイ	2	0
	ベトナム	26	3
	マレーシア	25	3
	ミャンマー	16	3
	モンゴル	15	5
	ラオス	6	1
	韓国	98	41
	台湾	60	17
	中国	119	32
	小計	521	191
中近東	イラン	0	3
	イエメン	0	1
	トルコ	10	2
	小計	10	6
アフリカ	エジプト	1	11
	エチオピア	2	4
	ガーナ	2	0
	コンゴ民主共和国	2	2
	ジンバブエ	1	0
	スーダン	6	1
	タンザニア	2	0
	南アフリカ	2	0
	リビア	0	1
	小計	18	19
オセアニア	オーストラリア	34	8
	ソロモン諸島	2	0
	ニュージーランド	6	1
	小計	42	9
北アメリカ	アメリカ	272	37
	カナダ	13	6
	小計	285	43

平成30年度実績(人)			
区分	国名	渡航者数	受入数
中南アメリカ	コロンビア	1	0
	チリ	1	0
	ブラジル	6	0
	ペルー	2	0
	ボリビア	0	1
	メキシコ	3	0
ヨーロッパ	小計	13	1
	アイルランド	3	0
	アゼルバイジャン	1	1
	イギリス	38	14
	イタリア	30	5
	ウズベキスタン	1	0
	オーストリア	17	2
	オランダ	15	4
	ギリシャ	9	1
	クロアチア	3	0
	スイス	9	4
	スウェーデン	7	1
	スペイン	29	6
	スロバキア	2	0
	スロベニア	2	3
	チェコ	12	4
	デンマーク	6	3
	ドイツ	56	11
	ノルウェー	2	0
	ハンガリー	4	2
	フィンランド	4	0
	フランス	49	18
	ブルガリア	1	0
	ベルギー	13	1
	ポーランド	12	1
	ポルトガル	9	0
	ラトビア	1	0
	リトアニア	2	1
	ルーマニア	2	0
	ロシア	9	8
	小計	348	90
合計		1,237	359

| 本学学生の海外留学状況 |

国・地域		大学名	留学生数※	海外語学セミナー参加者数	サマースプリングプログラム参加者数	平成30年度実績(人)
アジア	タイ	プラバード大学	0	0	1	
	フィリピン	デ・ラ・サール大学(工学部・自然科学教育部との部局間交流協定校)	0	4	0	
	韓国	東亜大学校	1	0	2	
	台湾	南台科技大学	2	0	3	
	中国	安徽大学	0	0	2	
		哈爾濱工業大學	0	0	1	
		杭州師範大學(文学部・社会文化科学教育部との部局間交流協定校)	0	0	1	
	その他	—	—	—	—	
計			3	4	10	
中近東	トルコ	チャナツカレ・オンセキズ・マルト大学	1	0	0	
アフリカ		—	0	0	0	
オセアニア	オーストラリア	ニューカッスル大学	1	8	0	
		シドニー工科大学	6	0	0	
	ニュージーランド	マッセー大学	0	7	0	
	その他	—	—	—	—	
計			7	15	0	
北アメリカ	アメリカ	モンタナ州立大学	3	13	0	
	カナダ	アルバータ大学	0	14	0	
		カルガリーユニバーシティ(自然科学教育部との部局間交流協定校)	0	12	0	
	その他	—	—	—	—	
計			3	39	0	
中南アメリカ		—	—	—	—	
ヨーロッパ	イギリス	リーズ大学	5	8	0	
		ダラム大学	1	0	0	
	スペイン	バリャドリッド大学	1	0	0	
	ポーランド	ワルシャワ大学	1	0	0	
	チェコ	チェコ科学アカデミー 物理研究所(工学部・自然科学教育部との部局間交流協定校)	1	0	0	
		チェコ科学アカデミー 地球科学研究所(工学部・自然科学教育部との部局間交流協定校)	1	0	0	
	ドイツ	アーヘン工科大学(工学部・自然科学教育部との部局間交流協定校)	1	0	0	
		チュービンゲン大学(工学部・自然科学教育部との部局間交流協定校)	1	0	0	
		ビュルツブルク大学(工学部・自然科学教育部との部局間交流協定校)	1	0	0	
	フランス	ボルドー・モンテリュ大学	2	0	0	
		クレモンオーベルニュ大学(工学部・自然科学教育部との部局間交流協定校)	1	0	0	
	ラトビア	リガ工科大学	0	14	0	
	その他	—	—	—	—	
計			16	22	0	
合 計			30	80	10	

※学術交流協定または学生交流協定を締結している大学への3ヶ月以上1年以内の派遣

海外語学セミナー等

海外語学セミナー、サマー・スプリングプログラム参加数の推移

(人)

国名・地域	大学名	実施期間	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	H10年度からの累計
学術・学生 交流協定校	カナダ アルバータ大学	夏期4週間	38	32	熊本地震により中止	24	14	415
	カナダ カルガリー大学	春期4週間	—	—	—	—	12	12
	アメリカ モンタナ州立大学	夏期2~3週間	—	8	6	8	13	35
	イギリス リーズ大学	夏期／春期4週間	—	7	8	18	8	43
	オーストラリア ニューカッスル大学	春期2~3週間	25	30	7	9	8	175
	ニュージーランド マッセー大学	春期2~3週間	—	6	8	9	7	30
	ラトビア リガ工科大学	夏期2週間	—	—	—	—	14	14
	フィリピン アテネオ・デ・マニラ大学	4週間※随時	—	—	21	10	—	31
	フィリピン デ・ラ・サール大学	春期1週間	—	—	—	—	4	4
	タイ プラバード大学	夏期1週間	—	—	—	—	1	1
	韓国 東亜大学校	夏期2週間	5	4	7	2	2	69
	韓国 培材大学校	夏期2週間	—	—	—	—	—	23
	韓国 朝鮮大学校	夏期／春期2~3週間	—	—	—	—	—	6
	韓国 ソウル市立大学校	夏期3週間	—	—	—	—	—	10
	韓国 釜慶大学校	夏期1~2週間	3	—	2	2	—	7
	中国 上海師範大学	夏期2~4週間	—	—	—	—	—	44
	中国 華東政法学院	夏期4週間	—	—	—	—	—	12
	中国 同濟大学	夏期2週間	2	—	—	—	—	6
	中国 安徽大学	夏期1週間	—	—	—	1	2	3
	中国 哈爾濱工業大学	夏期4週間	—	—	—	—	1	1
	中国 杭州師範大学	春期2週間	—	—	—	—	1	1
	台湾 南台科技大学	夏期2週間	5	5	3	2	3	34
	台湾 長榮大学	夏期1週間	—	—	—	2	—	2
協定校外	ドイツ ブライブルク大学	夏期／春期4週間	21	5	10	1	5	266
	アメリカ カリフォルニア大学ロサンゼルス校	夏期4週間	30	18	—	—	—	48
	アメリカ ハワイ大学マノア校	春期3週間	6	0	—	—	—	6
	フランス Campus France	夏期／春期4週間	—	—	1	—	1	2
合計			135	115	73	88	96	1,300

国際奨学事業受給者

※本学学生の海外での学習・研究活動への参加を支援するために
平成17年度からはじまった本学独自の奨学生金制度。

平成30年度実績(人)

部局名	受給者数
学部	文学部 5
	教育学部 26
	法学部 11
	理学部 3
	医学部 0
	薬学部 2
	工学部 36
計 83	
大学院	教育学研究科(修士) 3
	社会文化科学研究科(博士前期) 4
	社会文化科学研究科(博士後期) 0
	自然科学研究科(博士前期) 41
	自然科学研究科(博士後期) 4
	医学教育部 8
	保健学教育部 5
	薬学教育部 2
	法曹養成研究科 0
計 67	
合計 150	

活動内容

(件数)

内 容	平成30年度	累 計
国際学会発表	76	854
国際的な調査活動	40	296
国際インターンシップ	24	147
留学	12	77
その他	4	236
合 計		156 1,610

※活動内容は受給者の重複を含む(6件)

出身地域別・出身国別外国人留学生数

R1.5.1 現在(人)

区分	学 部						大 学 院								日本語 研修生	合計					
	学部学生		研究生		科目等履修生		特別聴講学生		計	大学院学生		研究生		科目等履修生		特別聴講学生		特別研究学生	計		
	在籍	休業	在籍	休業	在籍	休業	在籍	休業		在籍	休業	在籍	休業	在籍	休業	在籍	休業				
インド									0	0	6							6	0	6	
インドネシア					7		7	0	34	22							2		36	22	43
カンボジア					1	1	1	1										0	0	1	
シンガポール							0	0	1	1								1	1	1	
タイ					4		4	0	10	4							1	11	4	15	
大韓民国	7	1			25		32	1			1							1	0	33	
アシア 台湾					13		13	0	6		1						4	2	13	0	26
中華人民共和国	33		4		42		79	0	108	2	14						3	9	134	2	213
アフリカ バングラデシュ							0	0	26	12									26	12	26
フィリピン							0	0	1	1	1	1					2	1	5	2	5
ベトナム					8	2	8	2	4	2									4	2	12
マレーシア	15				2		17	0	7	5									7	5	24
ミャンマー							0	0	9	3									9	3	9
モンゴル	9						9	0	4										4	0	13
アメリア エジプト							0	0	5	3									5	3	5
ガーナ							0	0	4	4									4	4	4
ケニア							0	0	1	1								1	1	1	
スーダン							0	0	1	1								1	1	1	
セネガル							0	0	1									1	0	1	
タンザニア							0	0	3	3								3	3	3	
チュニジア							0	0	1									1	0	1	
ナイジェリア							0	0	1									1	0	1	
マラウイ							0	0		1	1							1	1	1	
モーリタニア							0	0	1									1	0	1	
アメリカ アメリカ エルサルバドル					3		3	0										0	0	3	
ドミニカ							0	0	1									1	0	1	
ブラジル							0	0		1								1	0	1	
メキシコ							0	0	1									1	0	1	
オセアニア オーストラリア					3		3	0										0	0	3	
アバブ・ニューギニア							0	0	1	1								1	1	1	
アフリカ キリバス							0	0	1									1	0	1	
ヨーロッパ アルメニア							0	0	1	1								1	1	1	
イギリス					5		5	0										0	0	5	
オーストリア							0	0										0	0	1	
カザフスタン							0	0										0	0	1	
キルギス							0	0								2		2	0	2	
スイス					2		2	0										0	0	2	
チェコ							1	1	1	1								0	0	1	
ドイツ連邦共和国							2		2	0								0	0	2	
フランス							4	1	4	1							5	5	0	9	
ポーランド							1		1	0	1							1	0	2	
アフガニスタン							0	0	8									8	0	8	
イラク							0	0	1	1								1	1	1	
イラン	1	1							1	1								0	0	1	
トルコ							0	0									1		1	0	
合計 (46 力国)	65	4	0	123	192	250	19	0	14	18	301	2	495								

生涯学習

公開講座

平成30年度

講座名	開催期間	募集人数	受講者数	受講対象者
薬を知ろう！～大衆薬・サプリメント編～	5/19～9/22	20	7	高校生以上
陶芸教室～土と親しみ、つくる喜びを求めて～	6/16～12/8	15	15	一般社会人
陸上競技教室～キミも未来のオリンピック選手だ！～	7/14～8/12	40	38	小学生以上
リーダーシップ・トレーニング	7/19～11/1	45	48	一般社会人、組織・団体のリーダー
ハーンと漱石～熊本時代を中心～	9/5～12/19	20	11	一般社会人
経済学講座～地域政策や環境政策について経済学の視点から考える～	9/15～9/29	15	7	一般社会人
薬を知ろう！～医療用医薬品（病院・薬局でもらう薬）編～	9/29～11/10	15	7	高校生以上
卓球教室～卓球を通してイキイキした毎日を～	10/2～12/4	20	4	一般社会人
教育デザイン・ワークショップ入門編	10/14～11/10	200	192	企業内教育、医療人材育成、学校教育など、教育を企画・デザイン・運営されている方
教育デザイン・ワークショップ応用編	1/12～1/27	120	87	企業内教育、医療人材育成、学校教育など、教育を企画・デザイン・運営されている方

授業開放科目

平成30年度前学期

	文学部	教育学部	法学部	理学部	医学部	薬学部	工学部	大学教育統括管理運営機構	(院)社会文化科学研究科	(院)自然科学研究科	計
科目数	7	0	4	6	3	31	10	15	1	0	77
募集人員	35	0	20	30	15	155	50	75	5	0	385
受講者数	22	0	8	8	3	10	2	30	0	0	83

平成30年度後学期

	文学部	教育学部	法学部	理学部	医学部	薬学部	工学部	大学教育統括管理運営機構	(院)社会文化科学研究科	(院)自然科学研究科	計
科目数	9	2	6	12	5	24	16	11	2	0	87
募集人員	45	10	30	60	25	120	80	55	10	0	435
受講者数	21	1	8	8	3	8	2	26	4	0	81

知のフロンティア講座(全29回)

平成30年度

タイトル	開催回数	開催日
カフェ型健康サロンプロジェクト in水前寺	25回	4月6日(金) 4月20日(金) 5月18日(金) 6月1日(金) 6月15日(金) 6月15日(金) 7月6日(金) 7月20日(金) 8月3日(金) 8月17日(金) 9月7日(金) 9月21日(金) 10月5日(金) 10月19日(金) 11月2日(金) 11月16日(金) 12月7日(金) 12月21日(金) 1月18日(金)AM 1月18日(金)PM 2月1日(金) 2月15日(金) 3月1日(金) 3月4日(月) 3月11日(月) 3月15日(金)
女性の味方－シクロデキストリンとサクランの魅力－ (関西オフィスセミナー)	1回	9月15日(土)
糖尿病と戦う－熊本大学の医学最前線－ (東京オフィスセミナー)	1回	9月22日(土)
熊本県の防災・減災を考える －タイムライン(防災行動計画)で地域の災害対応力を向上させよう－	2回	11月17日(土) 11月24日(土)

寄附講座等

奨学を目的とする民間等からの寄附により設置・運営し、教育研究の充実を図ります。

H31.4.1現在

部局名	寄附講座名称	設置期間	寄附者
大 学 院 生命科学研究所	免疫・アレルギー・ 血管病態学寄附講座	平成23年4月1日～ 令和3年3月31日	医療法人 博麗会 のぐち皮ふ科 医療法人 信岡会 菊池中央病院 医療法人 春水会 山鹿中央病院 医療法人 岡山会 九州記念病院 医療法人 愛生会 外山病院 医療法人社団 仁誠会 医療法人社団 中下会 内科・熊本クリニック 医療法人社団 東陽会 東病院 医療法人社団 藤栄会 すえふじ医院 医療法人秋葉会メディカルスクエア九品寺クリニック いしら皮膚外科クリニック 正晃デック株式会社 医療法人 阿蘇久仁会 寺崎内科胃腸科クリニック たぶち内科循環器科 医療法人 杏和会 城南病院 まるお皮ふ科 小野薬品工業株式会社
大 学 院 生命科学研究所	画像診断解析学 寄附講座	平成15年10月1日～ 令和4年3月31日	株式会社フィリップスジャパン
病 院	循環器予防医学 先端医療寄附講座	平成22年4月1日～ 令和3年3月31日	医療法人社団 陣内会 陣内病院
病 院	新生児学寄附講座	平成21年1月1日～ 令和5年12月31日	医療法人社団 愛育会 福田病院
病 院	機能神経外科 先端医療寄附講座	平成20年7月1日～ 令和2年3月31日	医療法人社団 北斗 北斗病院
病 院	心血管治療 先端医療寄附講座	平成20年4月1日～ 令和5年3月31日	アイテーアイ株式会社 株式会社フィデスワン ジーエムメディカル株式会社 一般社団法人 菊池都市医師会 日本ライフライン株式会社 アボット パスキューラージャパン株式会社 テルモ株式会社 株式会社カネカメディックス ボストン・サイエンティフィックジャパン株式会社 日本メドトロニック株式会社 ゲーティンググループ・ジャパン株式会社 株式会社フィリップス・ジャパン ニプロ株式会社 カーディナルヘルスジャパン合同会社
病 院	不整脈先端医療 寄附講座	平成19年4月1日～ 令和4年3月31日	ボストン・サイエンティフィック・ジャパン株式会社 フクダ電子株式会社 セント・ジード・メディカル株式会社 日本ライフライン株式会社 日本メドトロニック株式会社 株式会社フィテスワン 医療法人 田中会 武蔵ヶ丘病院 医療法人社団 鶴友会 医療法人社団 仁誠会 株式会社メディカル・アプライアンス バイオトロニックジャパン株式会社 株式会社グッドマン 日本光電工業株式会社
病 院	分子神経治療学 寄附講座	平成25年4月1日～ 令和3年3月31日	一般財団法人 化学及血清療法研究所
病 院	脳血管障害 先端医療寄附講座	平成26年4月1日～ 令和6年3月31日	医療法人財団 聖十字会
病 院	地域医療・総合診療 実践学寄附講座	平成28年4月1日～ 令和4年3月31日	熊本県 天草郡市医師会
病 院	消化器癌先端治療 開発学寄附講座	平成29年10月1日～ 令和2年9月30日	株式会社ヤカルト本社 中外製薬株式会社 医療法人社団 鶴友会 鶴田病院 医療法人財団 聖十字会 西日本病院 医療法人社団 東陽会 東病院 医療法人 蘇春堂
病 院	次世代外科治療 開発学寄附講座	平成29年12月1日～ 令和2年11月30日	小野薬品工業株式会社
病 院	地域医療連携ネット ワーク実践学寄附講座	平成31年4月1日～ 令和4年3月31日	熊本県
大 学 院 生命科学研究所	糖尿病・代謝病態 解析学寄附講座	平成31年4月1日～ 令和4年3月31日	テルモ株式会社 小野薬品工業株式会社 一般社団法人菊池都市医師会 菊池都市医師会立病院 医療法人杉村会 杉村病院 医療法人成仁会 くまもと成仁病院 医療法人谷田会 谷田病院 医療法人祐基会 帯山中央病院
大 学 院 先端科学研究所	分子農学寄附研究分野	平成30年2月1日～ 令和5年1月31日	河合興産株式会社
国際先端 医学研究機構	造血幹細胞工学 寄附講座	平成31年4月1日～ 令和6年3月31日	一般財団法人 化学及血清療法研究所

共同研究講座等

民間機関等からの共同研究経費を有効に活用して、本学の自主性及び主体性の下に設置運営し、本学の教育研究の進展及び充実を図ります。

H31.4.1現在

部局名	共同研究講座名称	設置期間	共同研究相手先
大 学 院 生命科学研究所	画像動態応用医学 共同研究講座	平成26年4月1日～ 令和4年3月31日	キャノンメディカルシステムズ株式会社
大 学 院 生命科学研究所	えがおー熊本大学薬学部 機能性食品共同研究講座	平成27年7月1日～ 令和元年6月30日	株式会社えがお
大 学 院 生命科学研究所	アグロメディシン 開発研究講座	平成28年7月1日～ 令和元年6月30日	河合興産株式会社
大 学 院 生命科学研究所	再春館・自然×サイエンス 共同研究講座	平成29年4月1日～ 令和2年3月31日	株式会社再春館製薬所
大 学 院 生命科学研究所	大正製薬・グローバル伝統 医薬資源開発講座	平成30年1月1日～ 令和2年12月31日	大正製薬株式会社
大 学 院 生命科学研究所	サイエンスファーム 生体機能化学共同研究講座	平成31年4月1日～ 令和3年3月31日	サイエンスファーム株式会社
大 学 院 先端科学研究所	あつまる新シリク蚕業 開発共同研究分野	平成29年11月1日～ 令和4年10月31日	株式会社あつまるホールディングス
大 学 院 先端科学研究所	半導体プロセス評価 共同研究分野	平成30年6月1日～ 令和3年3月31日	ソニーセミコンダクタマニュファクチャリング株式会社

包括的連携協定等

本学の知的・人的資源を活用して、連携各機関と相互に協力しながら、地域における教育や文化の質の向上、産業の振興、地域課題の解決、環境保全に貢献することを目的としています。

機関〔協定年月日〕		目的
自治体等	天草市(日本渡市) [平成16年3月29日]	包括的な連携の下、相互に協力し、地域社会の発展と人材の育成に寄与することを目的とする。
	葦北郡芦北町 [平成18年12月4日]	中山間地域の振興を目指して相互に協力し、地域社会の発展と人材育成に寄与することを目的とする。
	熊本市 [平成19年4月26日]	相互に協力し、熊本市及び熊本都市圏を始めとする地域社会の発展と人材の育成に寄与することを目的とする。
	水俣市 [平成19年8月4日]	環境モデル都市の実現のため、環境保全、人材育成、地域づくり等様々な分野において、相互に協力することを目的とする。
	熊本県 一般社団法人アジア法務サポートセンター [平成24年11月30日]	熊本県内企業の海外展開支援を連携して行うことにより、熊本県地域経済の発展及び人材の育成に寄与することを目的とする。
	菊池市 [平成26年8月18日]	大学の知的・人的資源を活かし、まちづくりなどを中心に、地域の課題解決に向けた市と大学との協力体制を築いていくことを目的とする。
	益城町 [平成29年4月12日]	復興に関する課題を共有し、それぞれの資源や機能などの活用を図りながら、幅広い分野で相互に協力し、益城町の震災からの復興に寄与することを目的とする。
	荒尾市 [平成29年9月22日]	包括的な連携の下に相互に協力し、地域社会の発展及び人材の育成に寄与することを目的とする。
	公益財団法人阿蘇地域振興デザインセンター [平成29年12月18日]	時勢に応じた地方創生に関する課題を共有し、それぞれの資源や機能などの活用を図りながら、幅広い分野で相互に協力し、阿蘇地域社会の発展及び人材の育成に寄与することを目的とする。
	合志市 [平成30年12月12日]	包括的な連携及び協力関係のもと、相互の人的・知的資源を活用することにより、地域社会の発展に寄与することを目的とする。
研究機関等	熊本県 [平成31年2月20日]	農業による学術研究について、相互に連携協力し、その交流を促進することにより、熊本県の農業振興に寄与することを目的とする。
	公益財団法人阿蘇火山博物館久木文化財団 [平成18年4月21日]	相互に協力し、火山を始めとする阿蘇地域に関する研究及び地域社会の発展と人材育成に寄与することを目的とする。
	放送大学 [平成22年11月20日]	包括的な連携協力の下、教育研究の推進並びに地域及び国際社会に寄与することを目的とする。
	北陸先端科学技術大学院大学 [平成28年7月27日]	地震により被災した熊本地方の震災復興に向けた課題について、産学官連携活動を通じて、連携及び協力して取り組むことを目的とする。
	国立研究開発法人 産業技術総合研究所 [平成28年9月20日]	産業技術総合研究所及び熊本大学による研究開発及び研究・教育活動を通じて連携及び協力を実施することにより、平成28年熊本地震により被災した熊本地方の早期の復興に寄与することを目的とする。
	国立研究開発法人産業技術総合研究所	自然共生型産業（バイオ・ヘルスケア・材料技術等）分野、医工連携分野、IoT・AI・ビッグデータ活用分野及びそれらの周辺分野において、国内外の様々な技術シーズを活かして事業化を目指す熊本県内の企業を連携して支援し、オープンイノベーションを通じて、新産業の創出を促進すること等により、熊本県内の産業の創造的復興及び我が国の経済発展に寄与することを目的とする。
	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	相互に連携と協力により、平成28年熊本地震からの創造的復興を達成し、復旧・復興を熊本の更なる発展につなげることとともに、「災害に強く誇れる資産を次代につなぎ夢にあふれる新たな熊本の創造」に資することを目的とする。
	熊本県 [平成29年3月17日]	研究開発及び研究教育活動を通じて実施することにより、平成28年熊本地震により被災した熊本地方の早期の復興に寄与することを目的とする。
	国立大学法人東京大学先端科学技術研究センター、熊本県 [平成29年4月10日]	南九州プラットフォームを設置し独立行政法人教職員支援機構が実施するプログラムを活用するとともに、学校教育支援組織の研修に連携する諸課題に適応するため連携及び協力をすることを目的とする。
	国立研究開発法人科学技術振興機構 [平成29年7月21日] *熊本地方COC+推進協議会(COC-参加校)として	世界的課題である「難治性ウイルス（HIV-1、HTLV-1、HBV及びその他のレトロウイルス）感染症」について、両大学の強みを統合することで、両大学が有する資源を有効に活用し、感染病態の基礎研究を基に、感染予防と治療を目指す世界的・全国的な研究及び教育の総合的推進を図ることを目的とする。
企業等	国立大学法人鹿児島大学 [平成29年10月26日]	富士電機システムズ株式会社 [平成17年8月23日]
	株式会社熊本日日新聞社 [平成23年2月23日]	DOWAホールディングス株式会社 [平成19年2月16日]
	特定非営利活動法人NEXT熊本 [平成23年4月13日]	包括的な連携の下、地域社会の発展と人材の育成に寄与することを目的とする。
	不二ライトメタル株式会社 [平成23年9月1日]	相互が有する人的・知的資源及び調査研究成果等の交流を行い、相互に連携することにより、地域情報化を推進し、あわせて学術研究の振興、地域情報化に係る人材の育成に資することを目的とする。
	熊本県 不二ライトメタル株式会社 株式会社日本医療機器技研 [平成27年9月28日]	KUMADA/マグネシウム合金の製造・開発にかかる連携協力を強化し、産業界における実用化を促進することを目的とする。
	熊本県 株式会社肥後銀行	各機関が有する人的・知的資源、研究・技術的成果を結集し、マグネシウム合金を使った医療機器の産業化による地域産業の活性化を目的とする。
	一般社団法人熊本県工業連合会 株式会社リバネス [平成28年2月9日]	大学等研究機関から事業シーズの発掘、創業支援を行い、将来的にはグローバルに活躍するメガベンチャーを創出することにより、熊本県内での新産業創出・雇用促進を図ることを目的とする。
	日立造船株式会社 熊本県 [平成28年2月15日]	日立造船と熊本大学において、熊本県の協力のもと、人的・知的資源の交流促進を通じて人材育成及び研究開発を充実させ、地域社会の発展に資することを目的とする。
	平田機工株式会社 [平成28年8月8日]	平田機工株式会社と熊本大学との間で双方が有する人的・知的資源の交流促進を通じて人材育成及び研究開発を充実させ、連携活動の強化を図り、もって地域社会の発展に資することを目的とする。
	熊本県 熊本県商工会議所連合会 ミュージックセキュリティーズ株式会社 熊本県商工会議所連合会 熊本県中小企業団体中央会 熊本県中小企業家同友会 [平成28年12月26日]	平成28年熊本地震で被災した県内中小企業者について、熊本地震被災地応援ファンドによりその復旧・復興を支援し、新たな成長産業及び地域資源活用型産業につなげることによって、熊本県の創造的復興に寄与することを目的とする。
合意式	株式会社あつまるホールディングス [平成29年5月9日]	双方が有する人的・知的資源の交流促進を通じて人材育成及び研究開発を充実させ、連携活動の強化を図り、もって地域社会の発展に資することを目的とする。
	熊本市 公立大学法人熊本県立大学 株式会社NTTドコモ [平成30年10月22日]	相互の人的・知的資源を活用することにより、熊本市立の小中学校における教育ICTの推進を図ることを目的とする。
	日本ユニシス株式会社 [平成30年12月12日]	包括的な連携及び協力関係のもと、相互の人的・知的資源を活用することにより、熊本県を中心とする地域社会の発展に寄与することを目的とする。



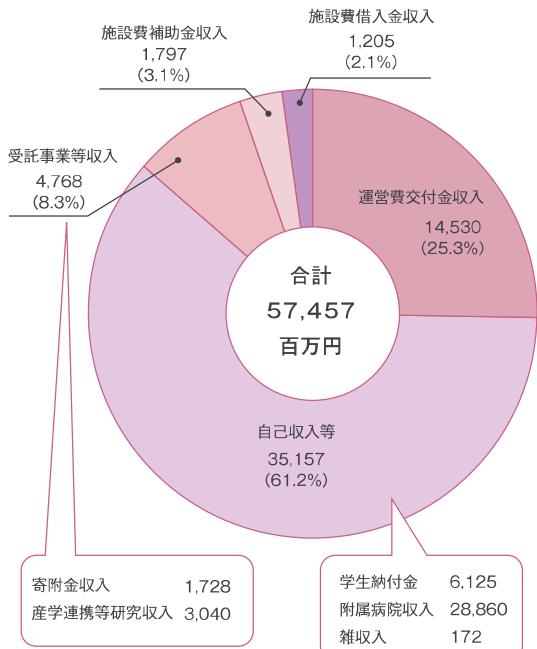
鹿児島大学とのヒトレトロウイルス学共同研究センターの編成及び運営に関する協定調印式

令和元年度収入・支出予算額

収入予算

単位:百万円

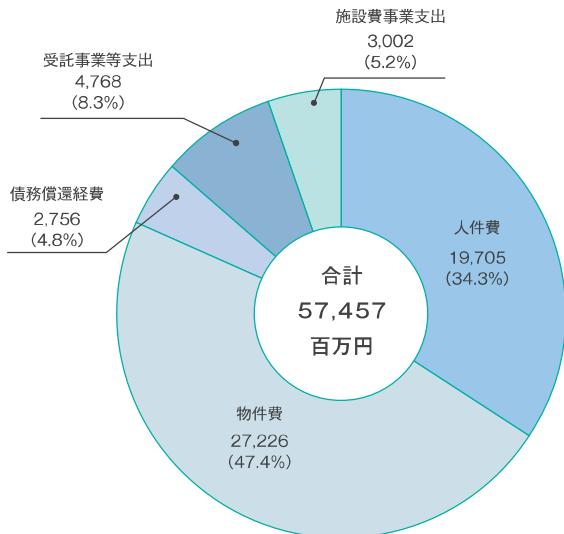
事 項	収入額
運営費交付金収入	14,530
自己収入等	35,157
受託事業等収入	4,768
施設費補助金収入	1,797
施設費借入金収入	1,205
合 計	57,457



支出予算

単位:百万円

事 項	支 出 額
人件費	19,705
物件費	27,226
債務償還経費	2,756
受託事業等支出	4,768
施設費事業支出	3,002
合 計	57,457



主な競争的資金採択状況

区分	事業名	プログラム名称	実施期間
スーパーローバル大学等事業 (国際化拠点整備事業費補助金)	スーパーローバル大学創成支援事業 (タイプB:グローバル化牽引型)	地域と世界をつなぐグローバル大学Kumamoto	平成26～令和5年度
大学改革推進等補助金	地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+事業)	「オール熊本」で取り組む熊本産業創生と雇用創出のための教育プログラム	平成27～令和元年度
	課題解決型高度医療人材養成プログラム (医療チームによる災害支援領域)	多職種連携の災害支援を担う高度医療人養成	平成30～令和4年度
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	イノベーションシステム整備事業	地域イノベーション・エコシステム形成プログラム 「有用植物×創薬システムインテグレーション拠点推進事業」	平成29～令和3年度
研究大学強化促進費補助金	研究大学強化促進事業		平成25～令和4年度
科学技術人材育成費補助金 (旧科学技術振興調整費)	卓越研究員事業		平成28～令和2年度
研究拠点形成費等補助金	成長分野を支える情報技術人材の育成拠点の形成(enPIT)	地域産業の競争力強化を図る人工知能とロボット技術を駆使したIoT技術の社会実装を推進する実践的人材育成コースの開発・実施	平成29～令和3年度
	多様な新ニーズに対応する「がん専門医療人材(がんプロフェッショナル)」養成プラン	新ニーズに対応する九州がんプロ養成プラン	平成29～令和3年度
	超スマート社会の実現に向けたデータサイエンティスト育成事業	九州コンソーシアムによる副専攻型高度データサイエンス教育プログラム	平成30～令和4年度
文部科学省委託事業	留学生就職支援促進プログラム	Kumamoto University Career Development Program —熊本のIoT企業から全国への展開—	平成29～令和3年度

科学研究費助成事業採択状況

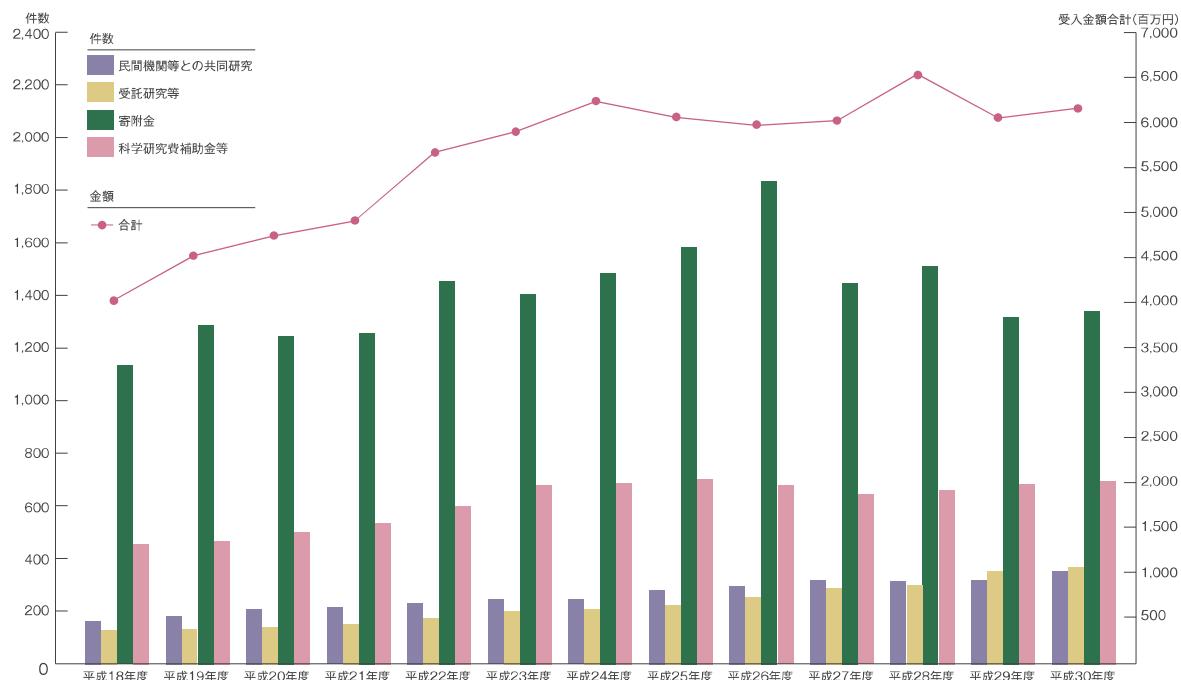
種別	件数	金額(千円)
新学術領域研究(研究領域提案型)	27	192,681
基盤研究(S)	3	116,610
基盤研究(A)	10	85,020
基盤研究(B)	96	472,290
基盤研究(C)	348	474,760
挑戦的萌芽研究	5	5,590
挑戦的研究(萌芽)	33	96,850
若手研究(A)	8	40,300

※間接経費を含む。千円未満は四捨五入。

種別	件数	金額(千円)
若手研究(B)	73	101,270
若手研究	62	102,918
研究活動スタート支援	16	21,970
研究成果公開促進費	0	0
国際共同研究加速基金(国際共同研究強化(A))	3	35,100
国際共同研究加速基金(国際共同研究強化(B))	2	8,060
特別研究員奨励費	40	42,380
総計	726	1,795,799

平成30年度 執行見込額

外部資金等受入状況



	民間機関等との共同研究		受託研究等		寄附金		科学研究費補助金等		合計 金額(千円)
	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	
平成18年度	162	280,397	126	782,534	1,131	1,100,367	454	1,846,738	4,010,036
平成19年度	177	322,753	131	1,197,621	1,286	1,211,178	466	1,784,457	4,516,009
平成20年度	204	346,947	139	1,145,421	1,245	1,419,462	498	1,827,264	4,739,094
平成21年度	212	249,108	150	779,525	1,256	1,610,661	533	2,262,968	4,902,262
平成22年度	227	321,015	172	1,110,084	1,452	1,717,616	599	2,528,118	5,676,833
平成23年度	243	384,620	197	1,080,221	1,401	1,799,194	678	2,642,832	5,906,867
平成24年度	243	361,469	206	988,966	1,482	1,828,130	687	3,067,303	6,245,868
平成25年度	279	383,877	221	949,472	1,581	1,849,497	700	2,885,846	6,068,692
平成26年度	293	416,315	252	1,366,782	1,834	1,685,254	675	2,508,927	5,977,278
平成27年度	318	411,237	285	2,265,917	1,446	1,568,707	642	1,783,050	6,028,911
平成28年度	313	500,262	299	2,392,851	1,512	1,831,884	660	1,827,391	6,552,388
平成29年度	316	551,010	351	1,989,353	1,317	1,727,665	682	1,791,685	6,059,713
平成30年度	352	551,847	365	2,267,330	1,340	1,549,274	692	1,802,318	6,170,769

※旧科学技術振興調整費を含む。※寄附講座分を含む。※熊本大学基金は含まない。※特別研究員奨励費は含まない。

| 病院 |

平成30年度実績

診療科	病床数 (床)	診療状況			
		入院		外来	
		患者延数(人)	1日平均患者数(人)	患者延数(人)	1日平均患者数(人)
呼吸器内科	42	14,974	41.02	15,576	63.84
消化器内科	44	15,294	41.90	20,663	84.68
血液内科	50	14,958	40.98	9,109	37.33
膠原病内科		2,109	5.78	7,196	29.49
腎臓内科	16	5,631	15.43	7,384	30.26
糖尿病・代謝・内分泌内科	16	5,297	14.51	18,801	77.05
循環器内科	40	13,251	36.30	16,646	68.22
脳神経内科	30	10,003	27.41	11,736	48.10
心臓血管外科	18	6,700	18.36	1,280	5.25
呼吸器外科	12	4,725	12.95	3,279	13.44
消化器外科	75	28,634	78.45	12,660	51.89
乳腺・内分泌外科	12	4,059	11.12	10,668	43.72
小児外科	16	2,306	6.32	2,704	11.08
移植外科		2,915	7.99	1,918	7.86
泌尿器科	24	8,439	23.12	9,340	38.28
婦人科	32	11,228	30.76	18,278	74.91
小児科	56	18,597	50.95	15,935	65.31
産科	27	8,874	24.31	5,105	20.92
整形外科	40	15,179	41.59	55,195	226.21
皮膚科	40	12,275	33.63	15,632	64.07
形成・再建科		1,723	4.72	1,368	5.61
眼科	36	12,040	32.99	26,849	110.04
耳鼻咽喉科・頭頸部外科	36	14,226	38.98	16,374	67.11
歯科口腔外科	24	8,426	23.08	20,122	82.47
画像診断・治療科	7	2,030	5.56	3,458	14.17
放射線治療科	0	249	0.68	16,692	68.41
神経精神科	50	10,248	28.08	13,555	55.55
脳神経外科	35	12,005	32.89	7,656	31.38
麻酔科	0	158	0.43	3,027	12.41
救急部	2	203	0.56	2,118	8.68
総合診療部	0	0	0.00	1,020	4.18

| 附属図書館 |

蔵書類

H31.3.31現在

図書	和書(蔵書数) 冊	H31.3.31現在			
		中央館	医学系分館	薬学部分館	合計
		694,675	65,553	15,981	776,209
	洋書(蔵書数) 冊	351,264	106,947	23,501	481,712
	合計	1,045,939	172,500	39,482	1,257,921
雑誌	和書 種類	10,957	2,585	590	14,132
	洋書 種類	4,036	2,723	444	7,203
	合計	14,993	5,308	1,034	21,335
リポジトリ登録件数	件	-	-	-	14,948

利用状況

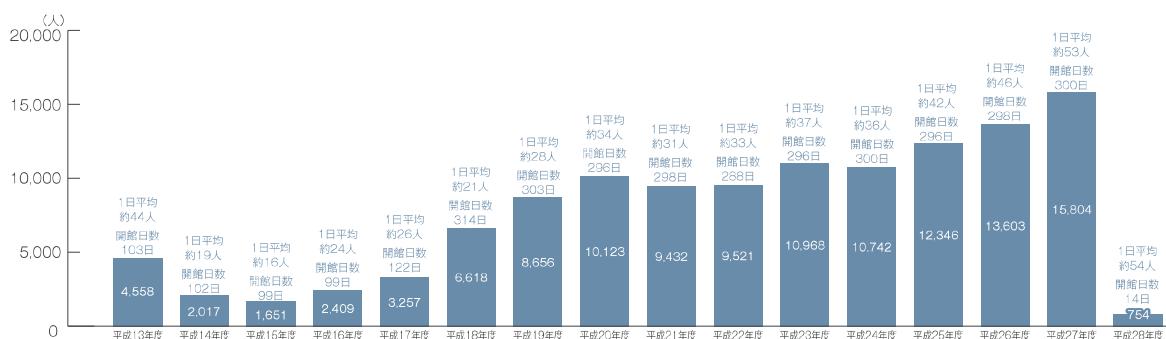
平成30年度

利用状況	単位	平成30年度			
		中央館	医学系分館	薬学部分館	合計
入館者数	人	371,478	93,746	39,348	504,572
貸出冊数	冊	55,586	5,334	432	61,352
文献複写数 (相互利用)	件	695	1,074	61	1,830
依頼	件	843	610	38	1,491
リポジトリダウンロード件数	件	-	-	-	445,269
座席数	席	665	226	58	949

| 五高記念館 |

入館者数

※平成28年熊本地震による被災のため、平成28年4月15日から休館中。



※平成18年2月までは、土・日のみの開館。

福利厚生施設

保健センター

保健センターは、昭和 48 年に本学に設置されて以来、学生・教職員の身体及び精神上の健康の保持増進を図るために、定期・臨時の健康診断、健康相談、応急措置等を行っています。

R1.5.1現在

職員数	構造等	主な施設	業務内容	備考
所長(併) 専任教員(所長を含む) 3名 看護師 2名 学生医(併) 2名 カウンセラー 1名	鉄筋2階建 占有面積613m ²	診察室 検査室 休養室 相談室	定期及び臨時の健康診断、R1等取扱者の健康診断、健康相談、精神衛生相談、学生生活・教育相談、学業・進路相談、留学生相談、般処置、スポーツクリニック、体育系サークル検診、保健センターだよりの発行及び保健情報の提供	昭和48年4月12日設置

学生寄宿舎

学生寄宿舎は、熊本大学黒髪キャンパスから東に約 1.5Km 離れた県道 337 号線沿いに位置し、本学学部学生、学部留学生及び大学院留学生に対して勉学に資する生活の場を提供する目的で設置された施設です。

R1.5.1現在

定員数	対象者	構造・建物延面積	居室等	備考
男子 200 名 (A 棟 100 名 B 棟 100 名) 女子 80 名 合計 280 名	学部学生、 学部留学生 及び 大学院留学生	鉄筋5階建 (ただし、共通棟は鉄筋平屋建) 延面積5,024m ²	各室個室(10m ²) 男女浴室各1(共通棟) 各階に談話室、補食室、洗面・洗濯室、トイレ	昭和55年4月1日設置 (所在地) 熊本市中央区黒髪7丁目763番地

国際交流会館

熊本大学国際交流会館は、海外からの留学生・研究者用の宿泊施設として昭和 60 年に A 棟が建てられました。その後留学生・研究者の増加に伴い平成 7 年には B 棟、平成 21 年 11 月には C 棟、D 棟、E 棟が新たに建てられ、令和元年 5 月現在で全 232 室に 26 国・地域からの留学生・外国人研究者が居住しています。また、平成 28 年 4 月から日本人学生も受け入れる混住型宿舎になりました。

R1.5.1現在

居室					構造	共用施設
	家族室	夫婦室	単身室	シェアタイプ	計	
A 棟	3	3	49		55	鉄筋コンクリート造(5階建)
B 棟	4	3	50		57	鉄筋コンクリート造(5階建)
C 棟					36	鉄骨造(3階建)
D 棟					36	鉄骨造(3階建)
E 棟					48	鉄骨造(3階建)
計	7	6	147		72	232

学生会館

学生会館は、学生相互の親睦を深め、福利厚生の充実を図ることを目的として昭和 41 年に設立されたもので、会館には、集会室、体育団体・文化団体連絡室、食品・書籍・文具・フレイガイド及び食堂等があります。

R1.5.1現在

北地区学生会館 A 棟					北地区学生会館 B 棟				
課外活動施設関係			福利厚生施設関係		課外活動施設関係			福利厚生施設関係	
種別	部屋数	面積	種別	面積	種別	部屋数	面積	種別	面積
大集会室	1	501m ²	食堂	622m ²	体育会本部室	1	74m ²	理髪所	33m ²
集会室	4	275m ²	厨房	263m ²	文化部会室	1	52m ²		
和室	2	46m ²	購買関係	500m ²	紫熊祭本部室	1	57m ²		
その他		652m ²	機械室	46m ²	ミーティング室	2	118m ²		
			その他	570m ²	その他		289m ²		
合 計		1,474m ²	合計	2,001m ²	合 計		590m ²	合計	33m ²

総面積 4,098m²

体育施設

R1.5.1現在

地区	施設名	面積等
黒髪	陸上競技場	1面(トラック300m、7コース)
	ラグビー場	1面
	サッカー場	1面
	テニスコート	4面(教育学部東教場)
	プール	50m 8コース
	体育館	2棟 5,016m ²
	体育器具庫	1棟 432m ²
渡鹿 (大江総合運動場) ※主として 課外活動用	野球場	1面(両翼88m、中堅110m)
	テニスコート	8面
	アーチェリー場	1基(10人立)
	弓道場	1棟(8人立)、191m ²
	体育館	1棟 990m ²
	自動車練習場	1面 2,378m ²
	合宿研修棟	1棟 1,068m ²
本荘・ 九品寺	体育館	1棟 1,068m ²
	テニスコート	1面
大江 (薬学部)	運動場	1面
	テニスコート	1面
	体育館	1棟 1,071m ²
三角 (宇城市三角町)	ヨット用艇庫	1棟 121m ²
	合宿所	1棟 59m ²
広木	漕艇用艇庫	1棟 225m ² (土地は熊本市から借用)

その他の福利厚生施設

H31.4.1現在

地区	施設名	面積	席数
黒髪(南)	FORICO 食堂	950m ²	412
	FORICO 売店	165m ²	—
本荘・ 九品寺	楓樹会館食堂	207m ²	153
	楓樹会館購買	107m ²	—
大江	蕃滋館食堂	185m ²	160
	蕃滋館購買	56m ²	—
黒髪(北)	くすの木会館レセプションルーム	157m ²	90
	くすの木会館和室	95m ²	—
くすの木会館食堂		138m ²	137

宿泊施設

H31.4.1現在

地区	施設名	面積	席数
黒髪(北)	くすの木会館宿泊室	1 部屋 25m ²	5

土地・建物面積

土地・建物面積

区分	土地(㎡)	建物延面積(㎡)
黒髪北地区	169,619	70,115
文学部・法学部		13,732
教育学部		15,998
附属図書館		8,884
学内共同教育研究施設等		16,314
その他		15,187
教育学部東教場	26,375	5,949
教育学部		1,758
特別支援		4,164
その他		27
黒髪南地区	115,176	95,766
理学部		13,895
工学部		42,434
自然科学教育部		16,969
国際先端科学技術研究拠点施設 (IRCAST)		2,972
学内共同教育研究施設等		10,840
本部		4,185
その他		4,471
本荘北・中地区	110,054	179,099
医学部		50,190
大学病院		100,744
動物資源開発研究施設		8,451
遺伝子実験施設 アイソトープ総合施設		4,746
ヒトレトロウイルス学共同研究センター		2,272
発生医学研究所		6,478
国際先端医学研究拠点施設 (IRCMS)		3,041
その他		3,177



黒髪北地区、黒髪南地区、教育学部東教場

区分	土地(㎡)	建物延面積(㎡)
本荘南地区	25,761	14,082
医学部		13,784
こばと保育園		298
大江地区	53,352	20,497
薬学部		16,538
その他		3,959
京町地区	51,547	13,421
附属小学校		7,305
附属中学校		6,116
教育学部附属幼稚園	4,632	1,199
附属幼稚園		1,199
大江総合運動場	39,752	3,803
大江総合運動場		3,734
教育学部		69
合津マリンステーション	5,697	1,653
マリンステーション		1,653
地域共同ラボラトリー	19,945	2,085
地域共同ラボラトリー		2,085
その他	58,552	26,374
合計	680,462	434,043



本荘北・中・南地区

位置図



1 黒髪北地区・黒髪南地区・教育学部東教場
(本部棟、附属図書館、文、教育、法、理、工、社文科研、自然科研等)

- ◎JR熊本駅から
産交バス: 楠団地、武蔵ヶ丘(子飼橋経由)「熊本大学前」下車
- ◎JR上熊本駅から
都市バス: 第一環状線、昭和町線(子飼橋経由)「子飼橋」下車、徒歩10分
- ◎JR竜田口駅から
産交バス: 交通センター行き「熊本大学前」下車
- ◎交通センターから(16番のりば)
産交バス: 楠団地、武蔵ヶ丘、大津行き等(子飼橋経由)「熊本大学前」下車

2 本荘北・中・南地区
(医学部・大学病院等)

- ◎JR熊本駅から
都市バス: 第一環状線等(大学病院・大江渡鹿経由)「大学病院前」下車
- ◎交通センターから(5番のりば)
都市バス: 八王寺環状線、済生会病院・野越団地行き「大学病院前」下車

3 大江地区
(薬学生部)

- ◎JR熊本駅から
市電: 健軍町行き(A系統)「味噌天神前」下車、徒歩5分
- ◎交通センターから(18~20番のりば)
産交バス: 木山、沼山津、武蔵ヶ丘行き等(健軍・県庁経由)「味噌天神前」下車、徒歩5分
熊本バス: 船、甲佐、城南行き等(健軍・県庁経由)「味噌天神前」下車、徒歩5分
- ◎JR新水前寺駅から
徒歩10分

4 京町地区
(附属小学校・附属中学校)

5 城東町地区
(附属幼稚園)

6 学生寄宿舎・国際交流会館

7 大江総合運動場

8 合津マリンステーション

- ◎JR熊本駅・交通センターから(6番のりば)
産交バス: 本渡、天草国際ホテル行き「前島」下車

9 地域共同ラボラトリー

- ◎交通センターから(1番のりば)
産交バス: 阿蘇くまもと空港行き(空港リムジン)「阿蘇くまもと空港」下車、車で5分

※交通センターは2019年9月に再開発ビルに移り、「熊本桜町バスターミナル」に名称が変更されます。



主要施設等配置図

【黒髪北・南地区 教育学部東教場】

■黒髪北地区

〒860-8555 熊本市中央区黒髪2丁目40番1号
TEL.096(344)2111

- 1 黒髪北N1(文法学部本館)
- 2 黒髪北N2(文法学部南棟)
- 3 黒髪北N3(社会文化科学教育学部棟1)
- 4 黒髪北N4(文法学部B講義棟)
- 5 黒髪北N5(社会文化科学教育学部棟2)
- 6 黒髪北N6(文法学部北棟)
- 7 黒髪北N7(教育学部音楽棟)
- 8 黒髪北N8(教育学部実習工場)
- 9 黒髪北N9(教育学部西棟)
- 10 黒髪北N10(教育学部本館)
- 11 黒髪北N11(教育学部東棟)
- 12 書文館(資料室)
- 13 愛・work
- 14 知命堂
- 15 くすの木会館
- 16 設備・管理棟
- 17 黒髪北C1(共用棟黒髪5)
- 18 五高記念館(国指定重要文化財)
- 19 附属図書館中央館
- 20 附属図書館南棟・放送大学熊本学習センター

- 21 保健センター
- 22 北地区学生会館A棟
- 23 北地区学生会館B棟
- 24 北地区門衛所
- 25 武門(国指定重要文化財)
- 26 黒髪北E1(全学教育棟)
- 27 黒髪北E2(共用棟黒髪G及び書庫)
- 28 黒髪北E3(共用棟黒髪G)
- 29 化学実験場(国指定重要文化財)
- 30 環境安全センター
- 31 クローバール教育カレッジ棟
- 32 黒髪北サークル棟1
- 33 黒髪体育館
- 34 黒髪北サークル棟2
- 35 黒髪北サークル棟3
- 36 グラウンド(武夫原)
- 37 プール

■黒髪南地区

〒860-8555 熊本市中央区黒髪2丁目39番1号
TEL.096(344)2111

- 46 黒髪南V1(工学部研究棟III)
- 47 黒髪南W2(黒髪)総合研究棟)
- 48 黒髪南W3(共用棟黒髪1)
- 49 黒髪南W4(工学部研究棟II)
- 50 黒髪南W5(工学部研究棟IV)
- 51 黒髪南W6(中央工場A)
- 52 黒髪南W7(中央工場B)
- 53 黒髪南W8(ものづくり実習室)
- 54 黒髪南W9(ものづくり実習室2)
- 55 工学部百周年記念館
- 56 黒髪南C1(共用棟黒髪7)
- 57 黒髪南C2(工学部1号館)
- 58 黒髪南C3(工学部研究棟I)
- 59 黒髪南C4(共用棟黒髪2)
- 60 黒髪南C5(ノン構造解析室)
- 61 黒髪南C6(音響実験室)
- 62 黒髪南C7(共用棟黒髪3)
- 63 黒髪南C8(工学部2号館)
- 64 黒髪南C9(総合情報統活センター)
- 65 文書館
- 66 本部【登録有形文化財】
- 67 工学部研究資料館【国指定重要文化財】
- 68 南地区門衛所
- 69 黒髪南E1(理学部1・2号館)
- 70 黒髪南E2
- (自然科学研究科・理学部総合研究実験棟)
- 71 黒髪南E3(理学部3号館)
- 72 黒髪南E4(理学部4号館)
- 73 黒髪南E5(自然科学研究科研究棟)
- 74 黒髪南E6(自然科学研究科実験棟)
- 75 黒髪南E7(生物生息環境音響解析室)
- 76 黒髪南E8
- (恒温実験室・Heガス回収中継室)
- 77 南地区学生会館
- 78 FORICO(福利施設)
- 79 黒髪南S1(水理実験棟)
- 80 黒髪南S2(工学研究機器センター)
- 81 黒髪南S3(防災実験棟)
- 82 黒髪南S4(黒髪地区RI施設)
- 83 黒髪南S5(埋蔵文化財調査センター)
- 84 黒髪南S6
- (ベンチャーラボ・衝撃限環境研究実験棟)
- 85 黒髪南S7(インキュベーションラボラトリー)
- 86 黒髪南S8(衝撃実験棟)
- 87 黒髪南S9(研究実験棟)
- 88 黒髪南S10
- (先進マグネシウム基盤研究センター-溶解铸造実験棟)
- 89 黒髪南S11
- (先進マグネシウム基盤研究センター-成形加工実験棟)
- 90 黒髪南S12
- (国際先端科学技術研究拠点施設(IRCAST))
- 91 假設建物A棟
- 92 假設建物D-2棟



■教育学部東教場

〒860-0862
熊本市中央区黒髪5丁目17番1号
TEL.096(342)2956

- 38 黒髪北E8(教育学部東教室)
- 39 黒髪北E9(附属特別支援学校A棟)
- 40 黒髪北E10(附属特別支援学校B棟)
- 41 黒髪北E11(附属特別支援学校C棟)
- 42 黒髪北E12(附属特別支援学校体育馆)
- 43 黒髪北E13(すづかけの家)
- 44 プール
- 45 運動場

主要施設等配置図



【本荘北・中・南地区】

■本荘北地区

〒860-8556 熊本市中央区本荘1丁目1番1号
TEL.096(344)2111

- 1 西病棟
- 2 東病棟
- 3 中央診療棟
- 4 外来診療棟
- 5 管理棟
- 6 山崎記念館【登録有形文化財】
- 7 福利厚生棟
- 8 設備管理棟
- 9 本荘北1(臨床医学研究棟)
- 10 本荘北2(医学教育図書棟)
- 11 本荘北3(医学総合研究棟)
- 12 本荘北4(基礎医学研究棟)
- 13 本荘北5(臨床医学教育研究センター)
- 14 旧医学部臨床研究棟
- 15 看護師宿舎
- 16 第一立体駐車場
- 17 第二立体駐車場

■本荘中地区

〒860-0811 熊本市中央区本荘2丁目2番1号
TEL.096(344)2111

- 18 本荘中1(生命資源研究・支援センター動物資源開発研究施設本館)
- 19 本荘中2(ヒトレトロウイルス学共同研究センター、生命資源研究・支援センター動物資源開発研究施設新館)
- 20 本荘中3(国際先端医学研究拠点施設(IRCMS))
- 21 本荘中4(旧医学部講義棟)
- 22 本荘中5(発生医学研究所)
- 23 本荘中6(生命資源研究・支援センターRI総合施設、遺伝子実験施設)
- 24 本荘中7(共用棟本荘1)
- 25 本荘中サークル棟1
- 26 本荘中サークル棟2
- 27 本荘中サークル棟3
- 28 肥後医育記念館

■本荘南地区

〒862-0976 熊本市中央区九品寺4丁目24番1号
TEL.096(344)2111

- 29 楠樹会館(福利施設)
- 30 本荘体育馆
- 31 本荘南1(医学部保健学科A・B・C棟)
- 32 本荘南2(共用棟本荘2)
- 33 本荘南3(医学部保健学科E棟)
- 34 本荘南サークル棟1
- 35 こばと保育園

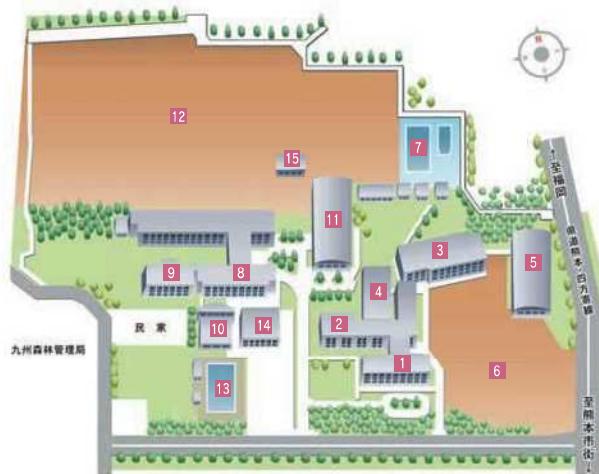


【大江地区】

■大江地区

〒862-0973 熊本市中央区大江本町5番1号
TEL.096(344)2111

- 1 大江C1(医学部本館)
- 2 大江C2(実験研究棟)
- 3 大江C3(大学院実験研究棟)
- 4 大江C4(医学部講義棟)
- 5 大江C5(薬葉フロンティアセンター)
- 6 大江W1(医学部動物舎)
- 7 大江W2(共同実験棟)
- 8 大江W3(大江地区RI施設)
- 9 大江E1(大江)総合研究棟)
- 10 大江E2(機器分析施設)
- 11 大江E3(薬用資源エコフロンティアセンター(薬用植物園))
- 12 作業場・器材舎
- 13 蕁滋館(福利施設)
- 14 大江体育馆
- 15 富本記念館
- 16 葉学部資料館
- 17 大江E4(産業イノベーションラボラトリー(自然共生型イノベーションセンター))
- 18 白山町宿舎3棟
- 19 グラウンド
- 20 薬用植物園



【京町地区】

■附属小学校・附属中学校 (附属教育実践総合センター)

〒860-0081 熊本中央区京町本丁5番12号
(小学校)TEL.096(356)2492
(中学校)TEL.096(355)0375
(教育実践総合センター)TEL.096(325)3282

- 1 附属小学校管理棟
- 2 附属小学校校舎A棟
- 3 附属小学校校舎B棟
- 4 附属小学校多目的ホール
- 5 附属小学校体育館
- 6 附属小学校グラウンド
- 7 附属小学校プール
- 8 附属中学校校舎
- 9 附属中学校西校舎
- 10 コンピュータ棟
- 11 附属中学校体育館
- 12 附属中学校グラウンド
- 13 附属中学校プール
- 14 附属教育実践総合センター
- 15 附中屋外トイレ



【城東町地区】

■附属幼稚園

〒860-0846 熊本中央区城東町5番9号
TEL.096(352)3483

- 1 管理棟遊戲室
- 2 保育室 A棟
- 3 保育室 B棟
- 4 運動場
- 5 プール



【合津マリンステーション】

■合津マリンステーション

〒861-6102 熊本県上天草市松島町合津6061番
TEL.096(56)0277

- 1 研究宿泊棟
- 2 研究実習棟
- 3 研究施設棟



【大江総合運動場】

■大江総合運動場

〒862-0970
熊本市中央区渡鹿4丁目1番1号
TEL.096(372)4241

- 1 合宿研修棟
- 2 部室棟
- 3 管理棟
- 4 弓道場
- 5 野球場
- 6 渡鹿体育館
- 7 アーチェリー場
- 8 自動車部練習場



【地域共同ラボラトリー】

■地域共同ラボラトリー

〒861-2202 熊本県上益城郡益城町田原2081の7
TEL.096(286)1212

- 1 地域共同ラボラトリー
- 2 遠心力試験室

国立大学法人 熊本大学

〒860-8555

熊本県熊本市中央区黒髪2-39-1

TEL. 096-344-2111(代表)

<https://www.kumamoto-u.ac.jp>

令和元年7月発行